

能代市人口ビジョン (素案)

能代市
(平成28年1月)

能代市人口ビジョン 目次案

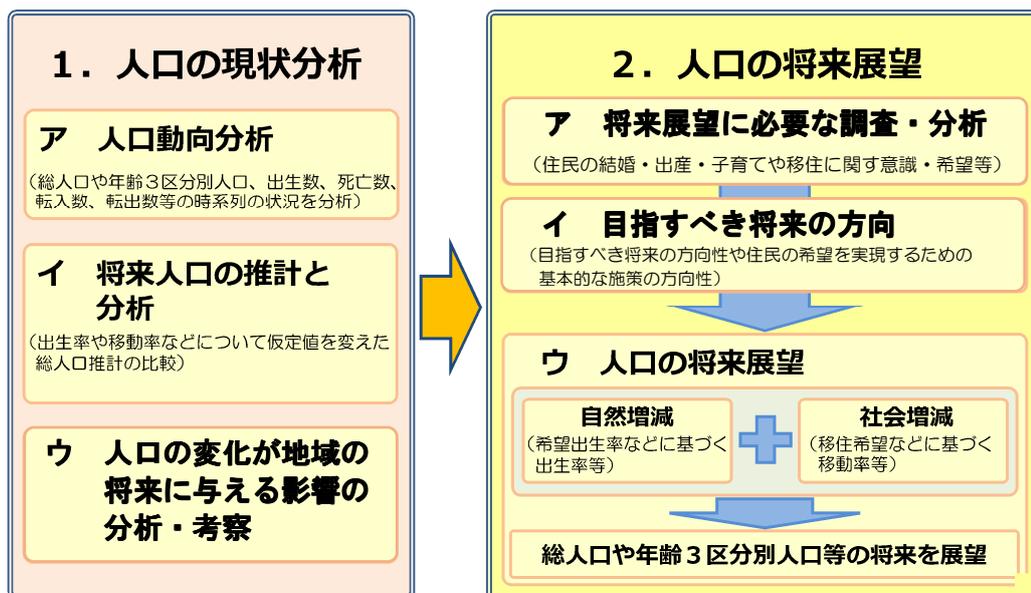
序 章. 能代市人口ビジョンについて	1
1. 位置づけ	1
2. 対象期間	1
第1章. 能代市の人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
第2章. 将来人口の推計と分析	10
1. 既存推計人口	10
2. 独自推計による推計人口	11
第3章. 人口の変化が地域に与える影響の考察	21
第4章. 人口の将来展望	23
1. アンケート調査	23
2. 課題の整理	34
3. 目指すべき将来の方向	35
4. 人口の将来展望	36

序章

能代市人口ビジョンについて

1. 位置づけ

- ・能代市人口ビジョンは、能代市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となるものです。
- ・人口ビジョンの策定に際しては、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など、国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されている国の長期ビジョンや本県人口の将来展望をまとめた県の人口ビジョンを勘案することとされています。
- ・これらの視点を踏まえて、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察をし、目指すべき将来の方向等を示します。



2. 対象期間

- ・人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とするため、同じ平成72(2060)年)とする。

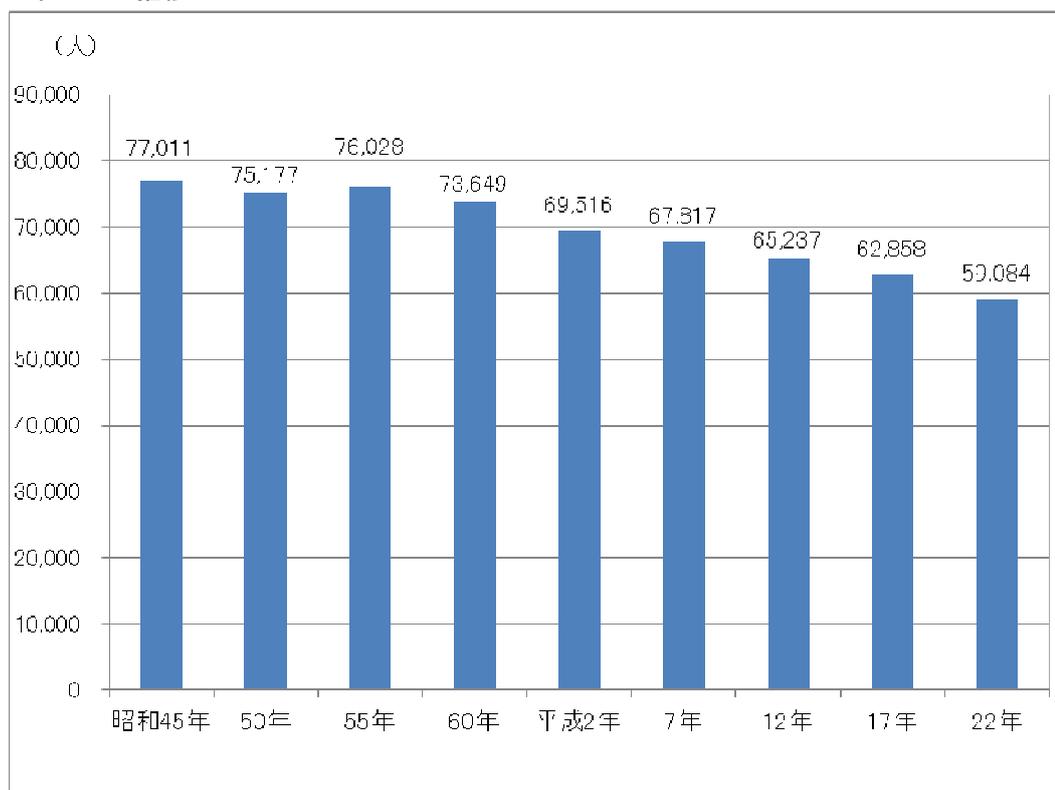
第1章 能代市の人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 市人口の推移

- 国勢調査による本市の人口は、昭和45年に77,011人であったが、その後減少を続け、平成22年には59,084人となっている。

■市人口の推移

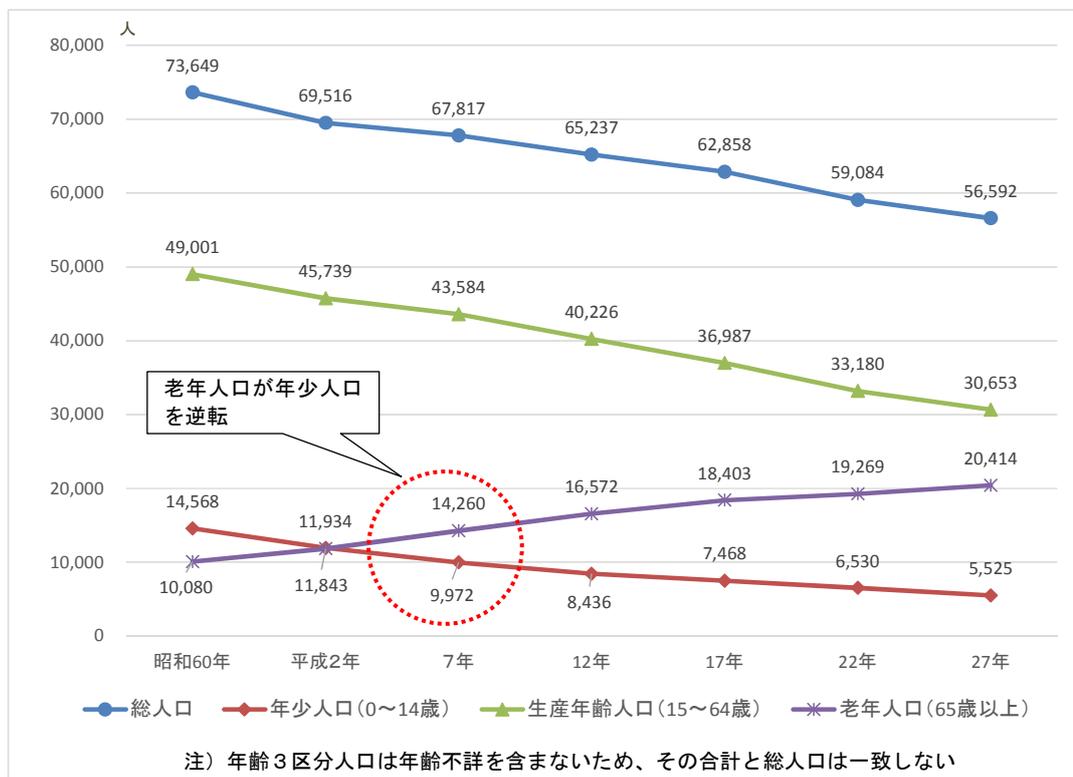


資料：国勢調査

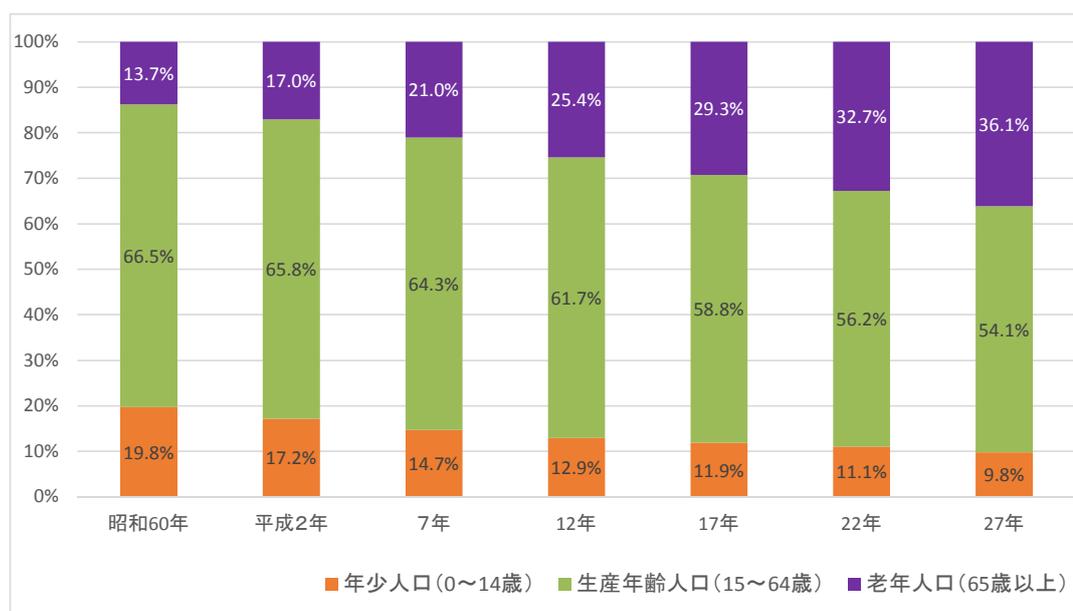
(2) 年齢3区分の市人口の推移

- 年齢3区分別の人口は、老年人口が増加を続け、平成7年には老年人口が年少人口を上回っている。平成27年3月末現在、年少人口は5,525人（総人口の9.8%）、生産年齢人口は30,653人（同54.1%）、老年人口は20,414人（同36.1%）となり、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.5人で支える人口構成になっている。

■総人口及び年齢3区分別人口の推移



■年齢3区分別人口割合の推移

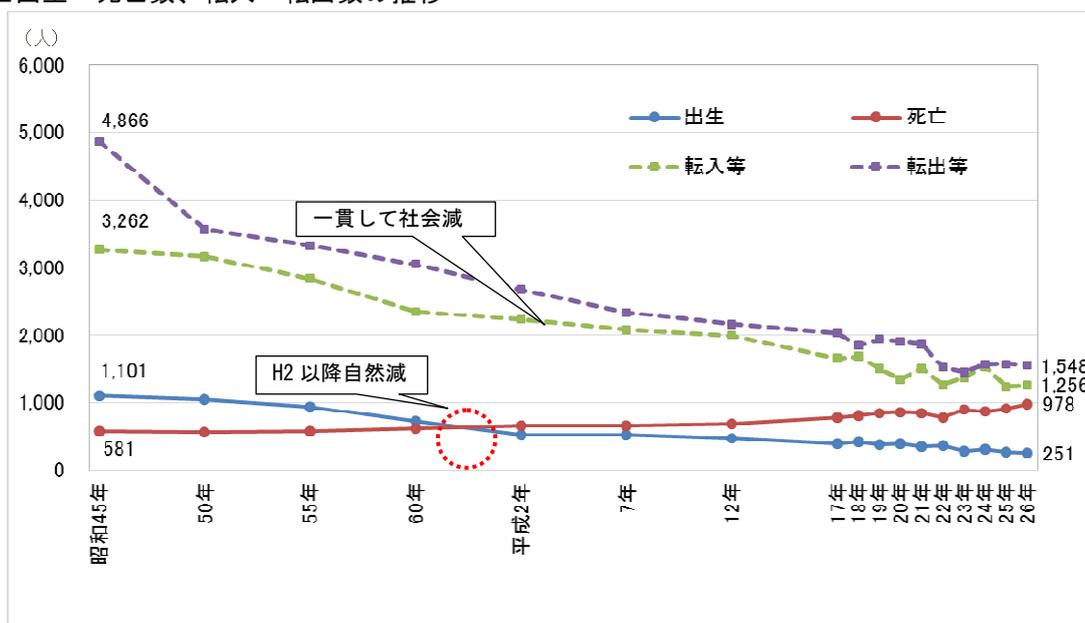


資料) 昭和60~平成22年: 国勢調査、平成27年: 能代市(3月末現在)

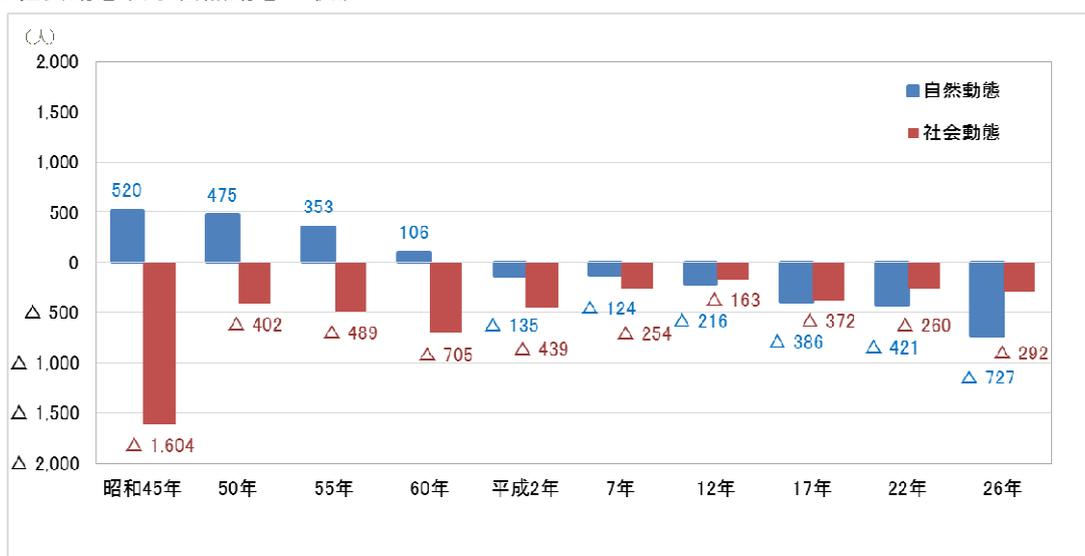
(3) 人口の自然・社会増減の推移

- 自然動態は、平成2年以降、死亡数が出生数を上回り自然減となり、その差は徐々に広がり平成26年には727人の自然減（出生数251人、死亡数978人）となっている。
- 社会動態は、一貫して転出超過で推移しており、転入・転出数ともに波はあるものの総数は減少傾向にある。とりわけ転出については、ここ数年下げ止まった感があるが、平成26年は、292人の社会減（転入数1,256人、転出数1,548人）となっている。

■ 出生・死亡数、転入・転出数の推移



■ 社会動態及び自然動態の状況

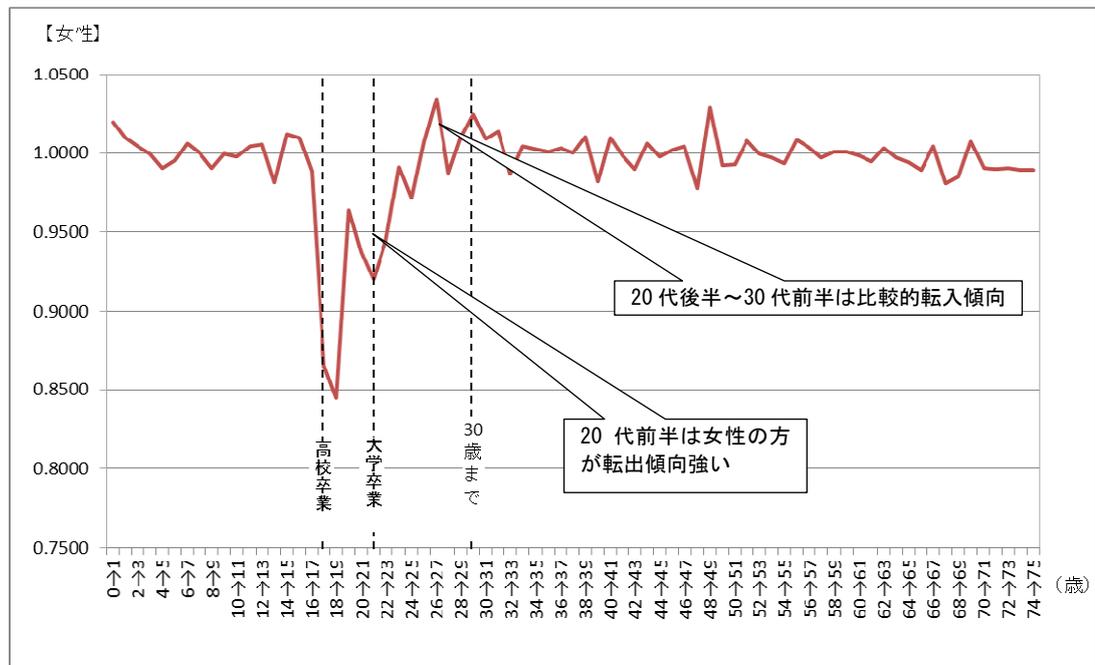
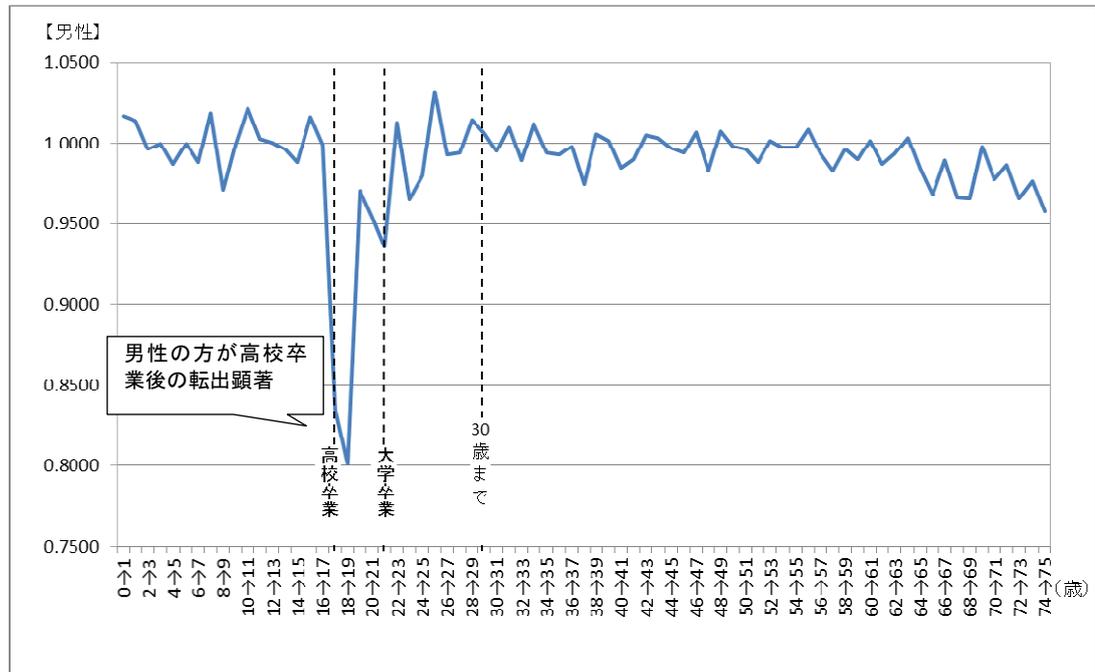


資料：市民福祉部市民保険課
 注) 平成17年以前は、旧能代市と旧二ツ井町の合算による。

(4) 年齢別人口の変化率平均

- 男性、女性ともに、高校卒業から20代前半までの年代が変化率1.0を下回り（流出超過）、なかでも高校卒業直後の年代が大幅に下回っている。これは進学や就職などによって市外へ転出したことがうかがえる。
- 20代後半から30代前半にかけては変化率1.0を上回り（流入超過）、とりわけ女性の方がその傾向が強い。

■年齢別人口の変化率平均

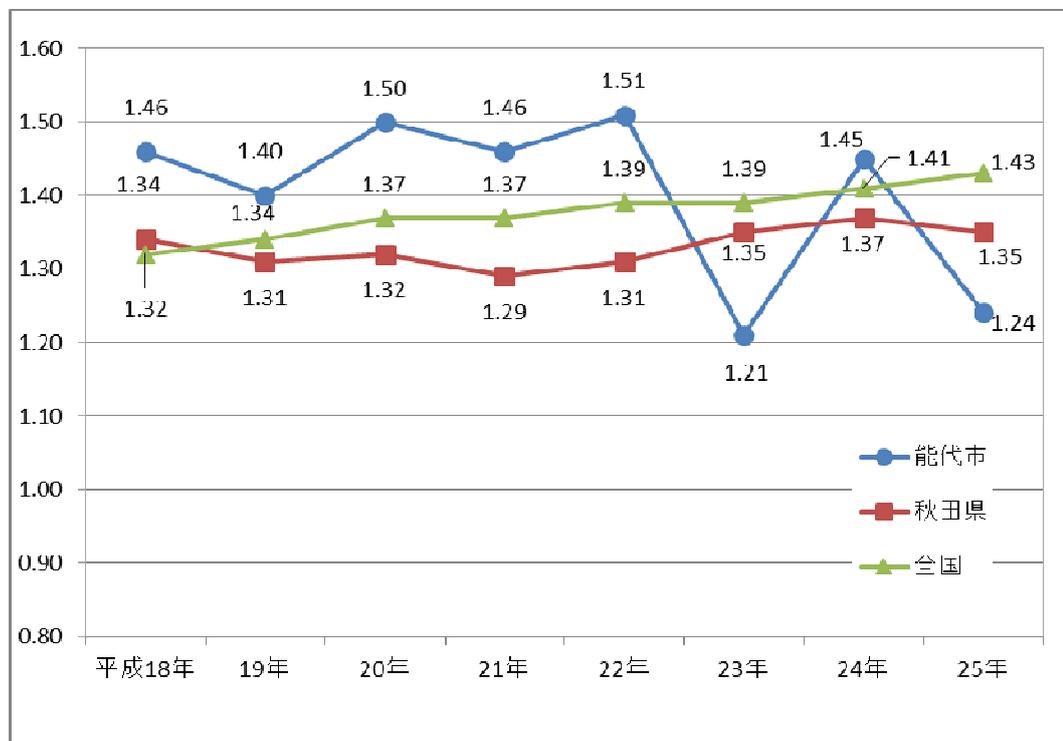


資料：住民基本台帳（平成18～26年は9月末現在、平成27年は3月末現在である。）
注）住民基本台帳をもとに1歳階級ごとに平成18年から27年までの各年の人口変化率の平均を算出

(5) 合計特殊出生率の推移

- 本市の合計特殊出生率は、年によってばらつきがみられ、平成23年、25年は秋田県平均および全国平均を0.1ポイント以上も大幅に下回っている。

■ 合計特殊出生率の推移

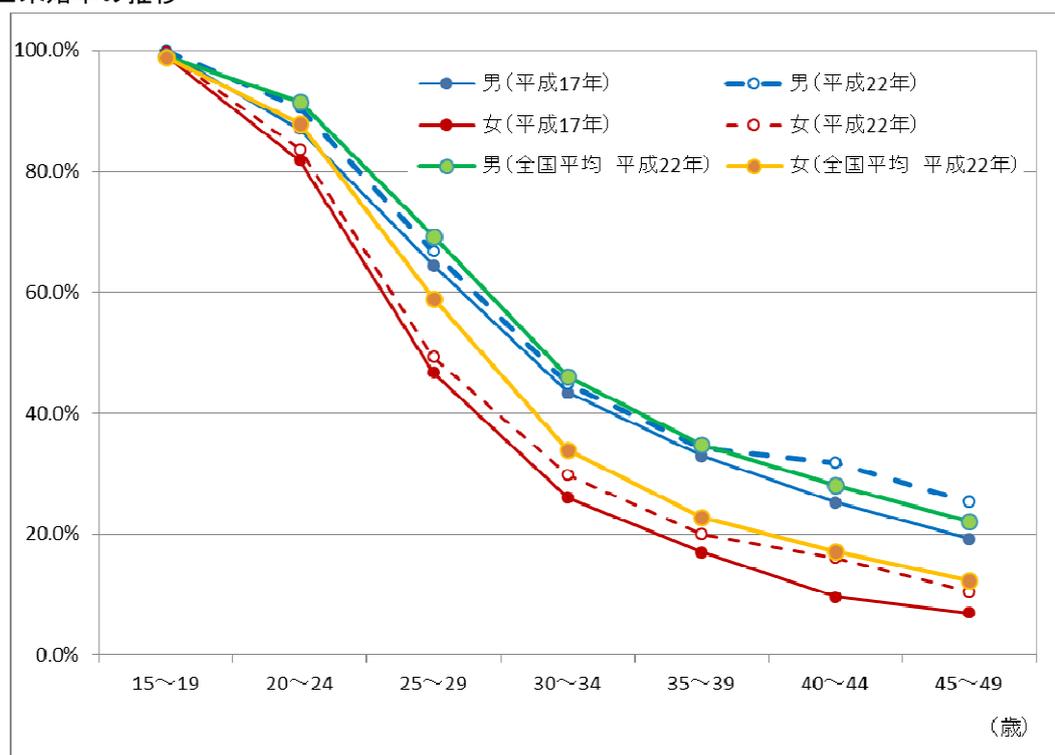


資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、健康づくり課
 注1) 全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。
 注2) 分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は、国勢調査年次は5歳階級別日本人人口、他の年次は5歳階級別総人口である。

(6) 未婚率の推移

- 男性の未婚率は全国平均とほぼ同程度であるものの、平成17年と22年の比較においては、40歳以上の未婚率は、他の年代よりも大幅に上がっており、かつ全国平均をも上回っている。
- 女性の未婚率は、ほとんどの年代で全国平均を下回っているものの、平成17年と22年を比較してみるといずれの年代も上昇傾向にある。

■ 未婚率の推移



資料：国勢調査

(7) 転入・転出

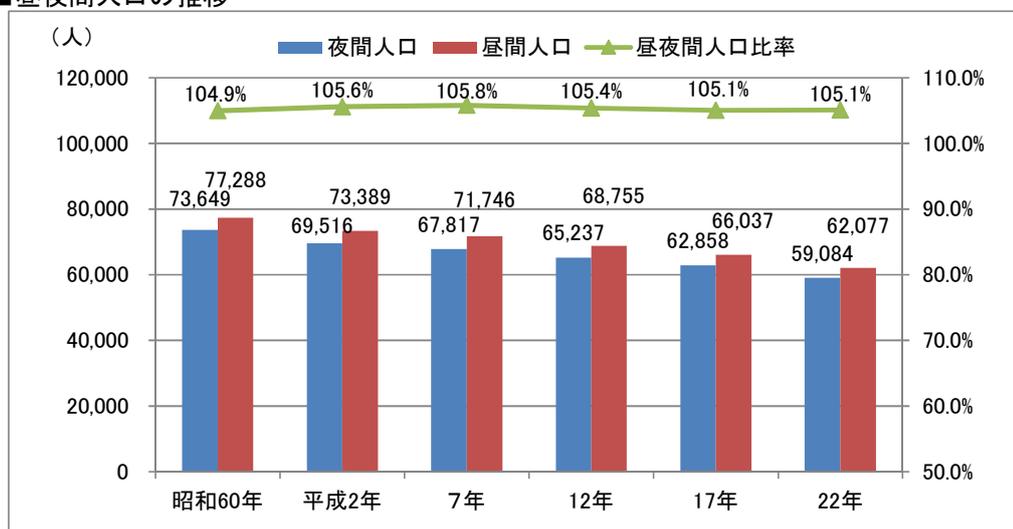
- 能代市からの転出者数は、秋田市が最も多く941人、次いで宮城県408人、東京都405人、一方、能代市への転入者数は、秋田市が最も多く640人、次いで三種町346人、東京都321人となっている。
- 昼夜間人口は、ともに減少傾向にあり、平成22年に夜間人口59,084人、昼間人口62,077人となっている。昼夜間人口比率は、105%程度で推移している。
- 通勤・通学として、隣接市町や秋田市、大館市を中心に地域間移動がみられる。その内訳をみると、能代市から他市町村への通勤先は三種町、通学先は秋田市が最も多い。一方、他市町村に居住し能代市を通勤・通学先としている人は、ともに三種町、八峰町、藤里町の順に多くなっている。

■ 転入・転出の状況（5年前常住地と現住地）

能代市からの転出者数			能代市への転入者数		
		4,947 100.0%			3,928 100.0%
県内間移動	秋田市	941 19.0%	県内間移動	秋田市	640 16.3%
	三種町	286 5.8%		三種町	346 8.8%
	大館市	203 4.1%		八峰町	211 5.4%
	北秋田市	123 2.5%		大館市	175 4.5%
	八峰町	119 2.4%		北秋田市	126 3.2%
	その他県内市町村	589 11.9%		その他県内市町村	583 14.8%
県外間移動	宮城県	408 8.2%	県外間移動	東京都	321 8.2%
	東京都	405 8.2%		宮城県	239 6.1%
	青森県	266 5.4%		青森県	218 5.5%
	神奈川県	253 5.1%		神奈川県	152 3.9%
	埼玉県	227 4.6%		埼玉県	98 2.5%
	その他道府県	1,127 22.8%		その他道府県	694 17.6%
					国外

資料) 平成 22 年国勢調査

■ 昼夜間人口の推移



資料：国勢調査

■ 通勤・通学地の状況

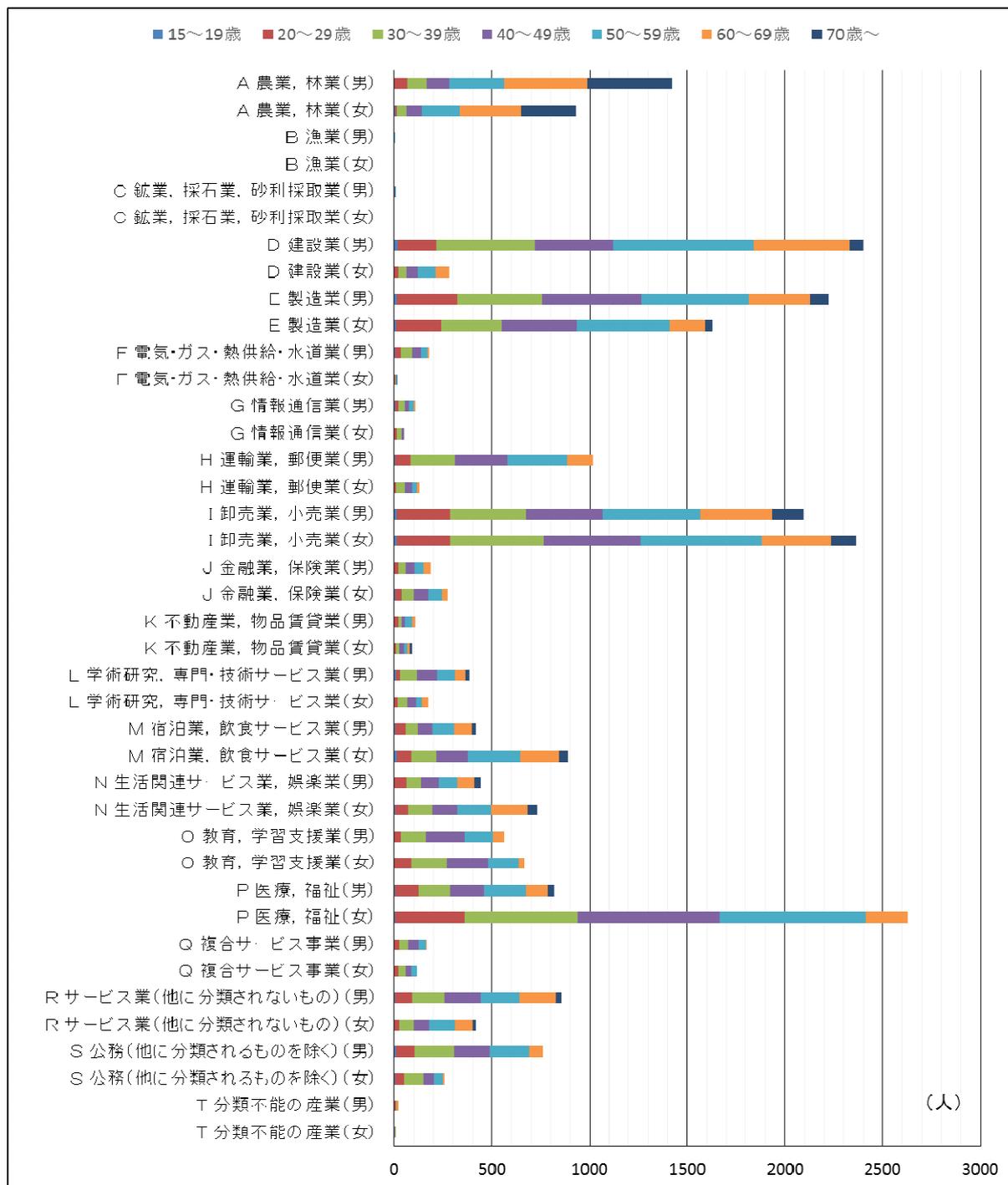
	通勤・通学地				常住地		
	総数	通勤	通学		総数	通勤	通学
流出人口	3,262	3,017	245	流入人口	6,140	5,125	1,015
県内	3,065	2,840	225	県内	6,015	5,034	981
三種町	719	719	-	三種町	2,380	1,893	487
秋田市	583	439	144	八峰町	1,424	1,208	216
北秋田市	574	536	38	藤里町	567	510	57
八峰町	489	489	-	北秋田市	449	415	34
大館市	303	266	37	秋田市	412	396	16
藤里町	171	171	-	大館市	166	133	33
潟上市	50	46	4	潟上市	159	126	33
男鹿市	44	44	-	男鹿市	148	136	12
大潟村	32	32	-	八郎潟町	105	70	35
八郎潟町	24	24	-	五城目町	85	61	24
五城目町	22	21	1	大潟村	47	20	27
井川町	13	13	-	井川町	35	28	7
上小阿仁村	10	10	-	大仙市	10	10	-
その他	31	30	1	上小阿仁村	10	10	-
県外	96	92	4	その他	18	18	-
不詳	101	85	16	県外	125	91	34
				不詳	0	0	0

資料：平成 22 年国勢調査

(8) 就業者

- 男性は建設業、製造業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業が主な就業業種となっており、これらの業種は、20歳代や30歳代の若年層も多く就業している。
- 比較的就業者数の多い農業・林業は、60歳代、70歳代以上の高齢者層が高い割合を占めている。

■産業(大分類)、年齢(10歳階級)男女別 15歳以上就業者(雇用者)



資料：国勢調査(平成22年)

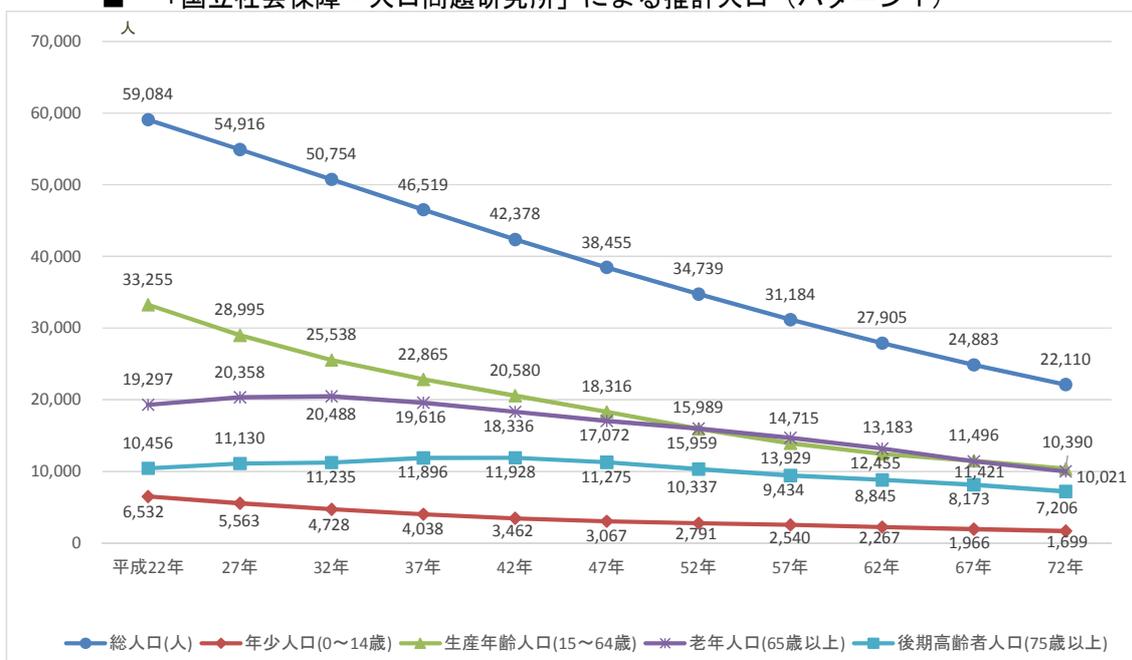
第2章 将来人口の推計と分析

1. 既存推計人口

(1) 「日本の地域別将来推計人口」にみる能代市の将来人口（パターン1）

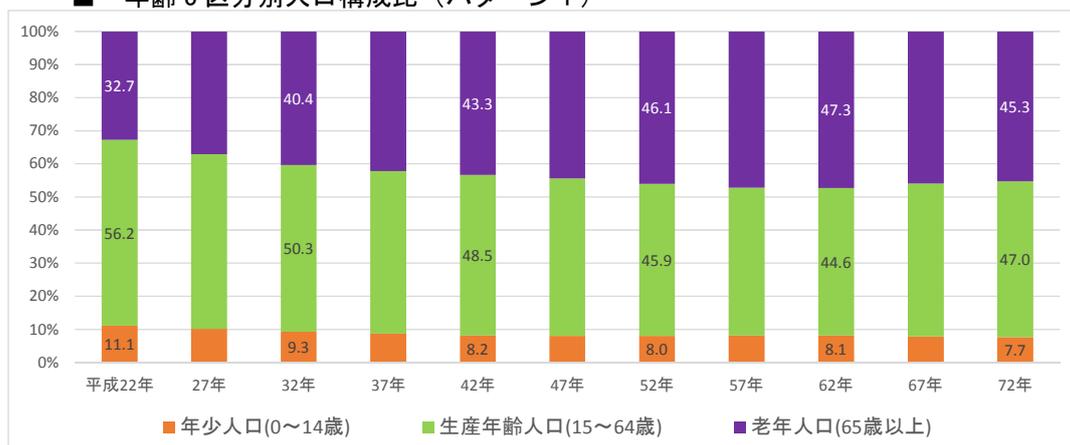
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来人口」では、平成22年までの国勢調査による人口推移や動態を基に、子供女性比、生残率、純移動率等の設定による要因法を基に、平成22年を基準年として将来人口を推計しています。
- 平成52年までの傾向が、その後も継続すると仮定すると、72年には22,110人と現在の人口の半数以下になると見込まれています。

■ 「国立社会保障・人口問題研究所」による推計人口（パターン1）



注) 平成57年以降は「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が社人研の推計を模した準拠推計によります。基準となる平成22年の年齢3区分の人口は、年齢不詳人口を按分して分類されています。

■ 年齢3区分別人口構成比（パターン1）



2. 独自推計による推計人口

(1) 将来人口の推計方法

- ・推計及び分析に際しては、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計について』（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、平成26年10月20日）に準拠します。
- ・社人研推計は、5歳区分の人口をもとに推計しています。しかし、人口移動の実態や傾向は、5歳区分データでは特徴を捉えきれない部分もあるため、国勢調査による1歳階級別人口データを用いて、よりきめ細かい動向を把握します。そのため推計方法については、コーホート変化率法を用いて推計します。

①コーホート変化率法で推計

- ・コーホートとは、同年（同期間）に出生した集団をさします。
- ・コーホート変化法とは、コーホートごとに出生、死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法です。

②住民基本台帳による人口を用い変化率を推計

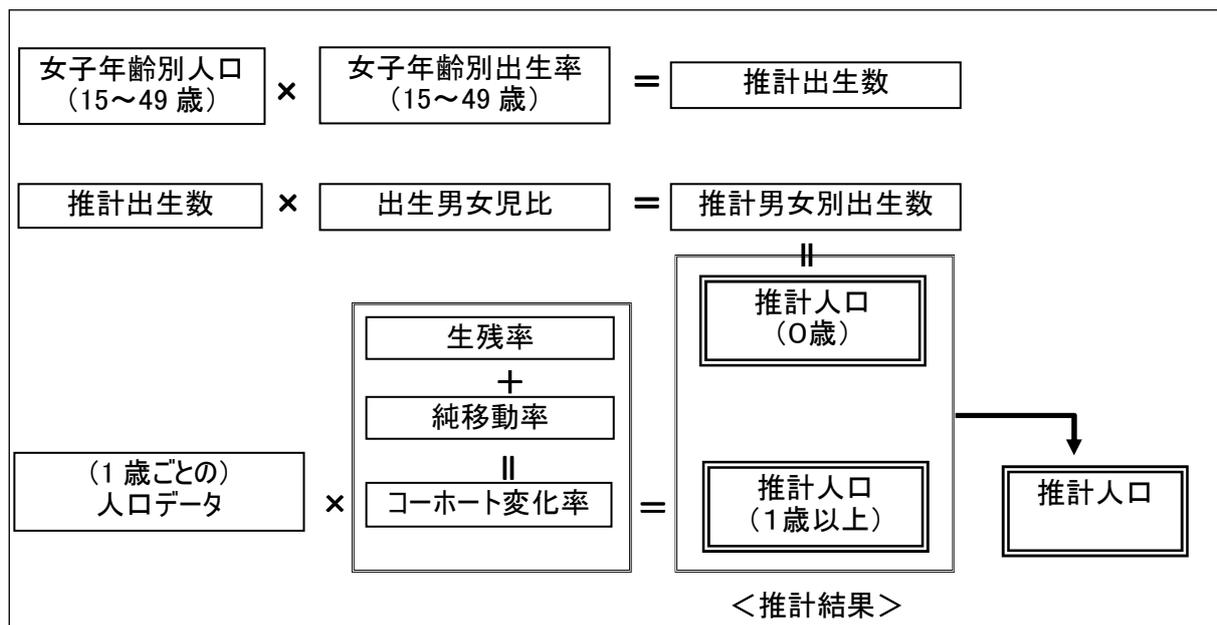
- ・各年9月末日現在※1の住民基本台帳による人口※2に基づき、1歳ごとに1年後の人口変化率を算出し、平成18～27年までの平均を求め、この変化率の平均値を用いて平成28年以降の人口動向を推計します。すなわち、死亡や移動による増減は、計算結果として合算されてコーホート変化率として算出されます。

※1 平成27年のデータは、3月末現在を用いています。

※2 平成25年以降の住民基本台帳人口には外国人人口が含まれますが、それ以前は外国人人口が含まれません。

③平成22年国勢調査による人口（10月1日現在）を用い、平成22年を基準年とし、平成23年から平成72年までの人口を推計します。

■コーホート変化率法による推計の流れ



<推計手順>

Step 1 コーホート変化率の算出

平成 18 年の A 歳の人口と翌年の人口（平成 18 年の A+1 歳の人口）を把握し、その変化率を算出します。同様に、平成 19 年の A 歳、平成 20 年の A 歳、・・・平成 26 年の A 歳の変化率を算出し、その平均を「A 歳のコーホート変化率」と設定します。なお、100 歳以上については、平成 t 年の 99 歳と 100 歳以上の人口を加算し、t+1 年の変化率（99 歳以上の人口変化率）を算出します。



Step 2 出生率の設定

出生率は、能代市健康づくり課が把握している平成 18~25 年までの女性 5 歳階級別出生数と女性 5 歳階級別人口から 5 歳ごとの出生率を算出します。



Step 3 将来人口の算出

1 歳以上の人口は、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出します。

0 歳人口は、推計した 15~49 歳までの 5 歳階級別年齢別女性人口に、上記の 5 歳階級別出生率を乗じて出生数を求め、それらを合算し推計します。なお、出生数の男女比は、平成 18~27 年までの 0 歳児の男女比を求め、この比率を固定して男女数を推計します。

(2) 独自推計の試行パターン

独自推計は、能代市の以下のような現状認識を踏まえ、4通りの推計を行います。

《 現状認識 》

- 昭和55年以降の人口データ（秋田県の市町村別・年齢別人口）によると、高校卒業前後における社会人口減少が、昭和55年から現在まで途切れることなく続いている。
- この高校卒業前後に市外へ転出した人口は、約15年後の30歳代前半に帰郷・転入しているようだが、その数は半数から1/3程度にとどまっている。
- 合計特殊出生率は、平成18～25年の平均で1.4である。この値は、県平均1.33、全国平均1.38に比べやや高い。しかし、子供を産む年齢代に含まれる21～29歳の女性人口が少ないこともあり、歯止めがかかっていないようである。
- 本市の昼夜間人口比率は、1.05%台である。通勤・通学者数は、ともに約3,000人の流入超となっている。
- このように、通勤・通学で流入する人口が多くある反面で、かなり多くの10歳代後半の若者が市外へ転出してしまい、子供を産む若い年代の市内居住が少ない状況が続いていることが、人口減少の要因の1つになっている。

《 4通りの独自推計パターン 》

- ① 現状のまま推移するケース（パターン2）
- ② 出生数は高めるが、社会人口減に対策を行わず、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン3）
- ③ 出生数を高め、さらに社会人口減にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン4）。（社会人口減少対策対象年齢は20～29歳とします）
- ④ 出生数を高め、パターン4よりも積極的に社会人口減少にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン5）。（社会人口減少対策対象年齢は15～29歳とします）

①パターン2

《 基本的考え方 》

- ・現状の状態が続いた場合に推移するケースです。

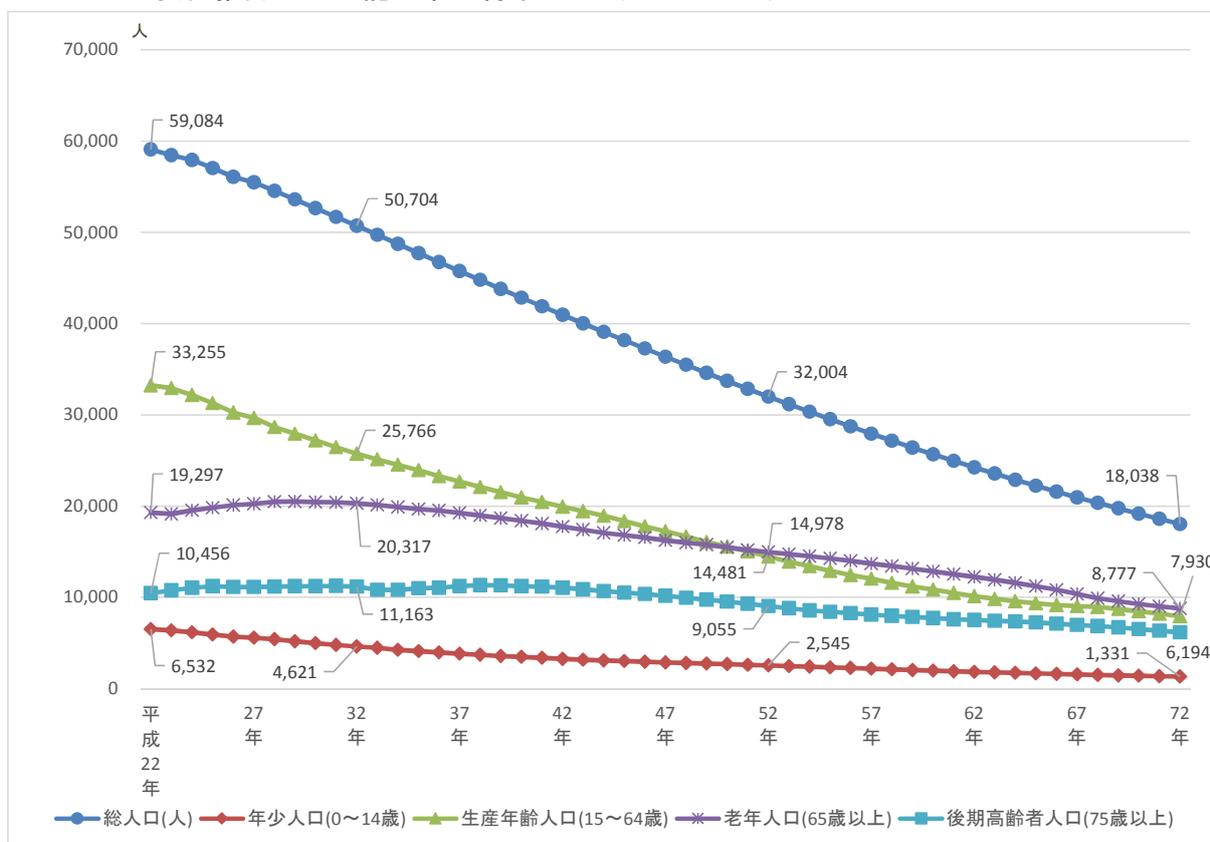
《 設定条件 》

- ・変化率は、平成 17～27 年までの平均値で平成 72 年まで推移すると想定します。
- ・出生率は、平成 18～25 年までの能代市における合計特殊出生率の平均値（1.4）から年齢階層別 1 人あたり出生率（15～49 歳が対象）を換算した値で、平成 72 年まで推移するものと仮定します。

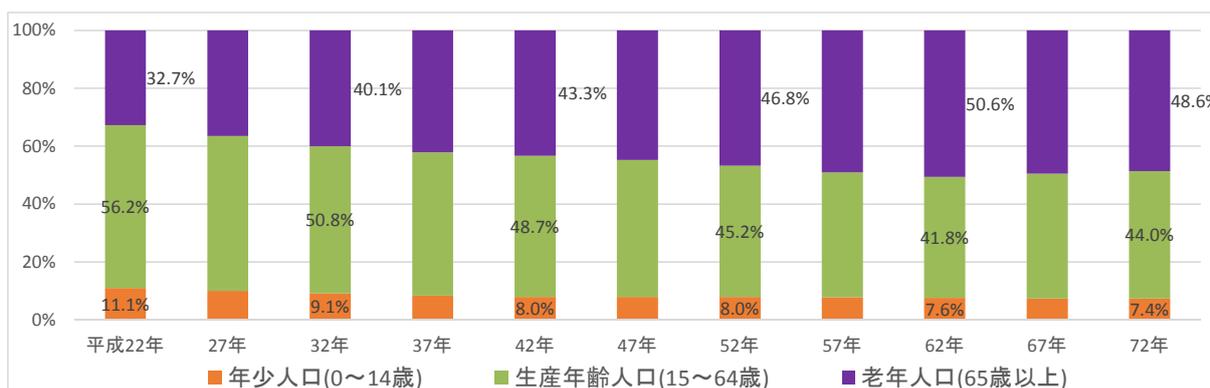
《 推計結果 》

- ・人口減少が限りなく続きます。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン2）



■ 年齢3区分別人口構成比（パターン2）



②パターン3

《 基本的考え方 》

- 出生数を高めることに重点を置き、現状の社会人口減少には対策を講ぜず、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。

《 設定条件 》

- 変化率は、パターン2と同じ（平成17～27年までの平均値で平成72年まで推移）。
- 出生率（合計特殊出生率から換算）は、国の長期ビジョンを参考に、平成27年（1.4）→平成42年（1.8）→平成52年（2.07）→以降も2.07で推移すると仮定します。（合計特殊出生率＝1.8：国民希望出生率、同2.07：人口置換水準）

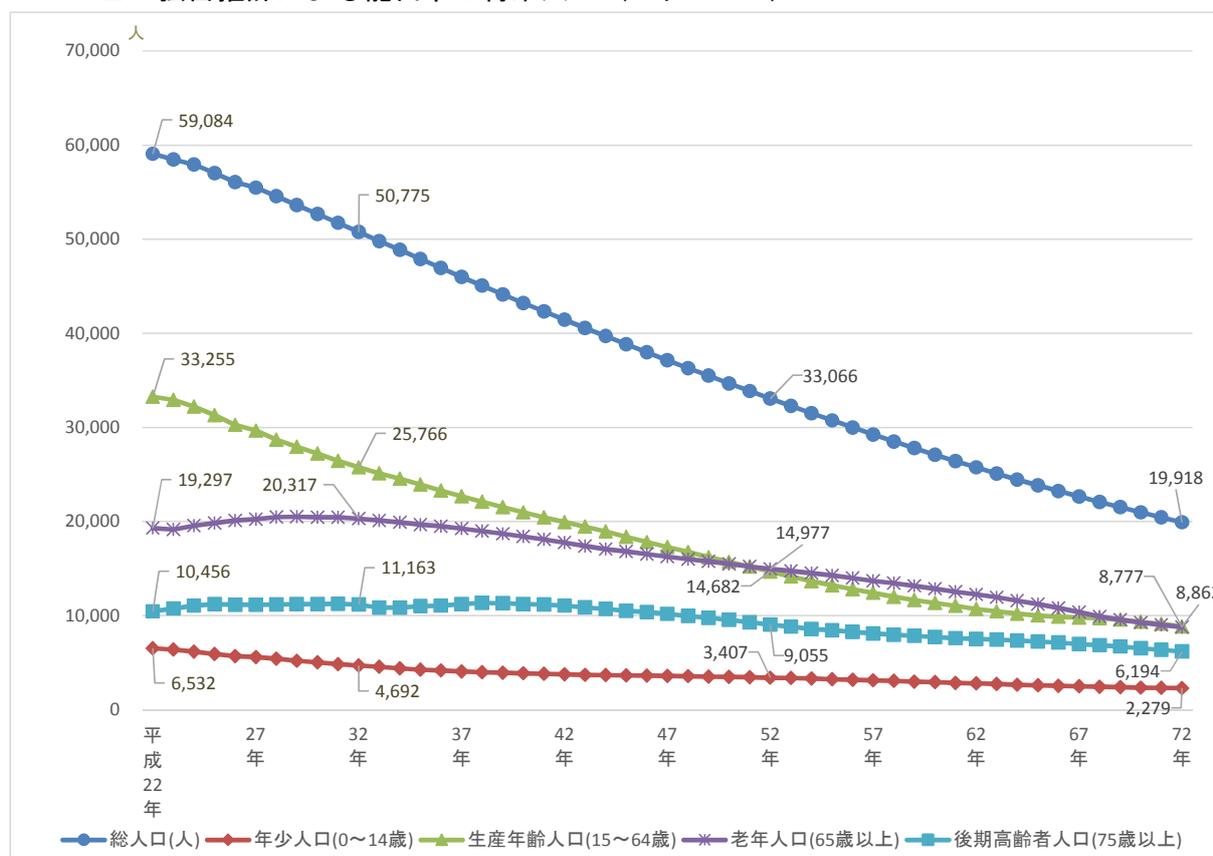
《 推計結果 》

- 年少人口率、老年人口率は、ほぼ平成40年以降横ばいの推移となりますが、人口減少に歯止めはかかりません。

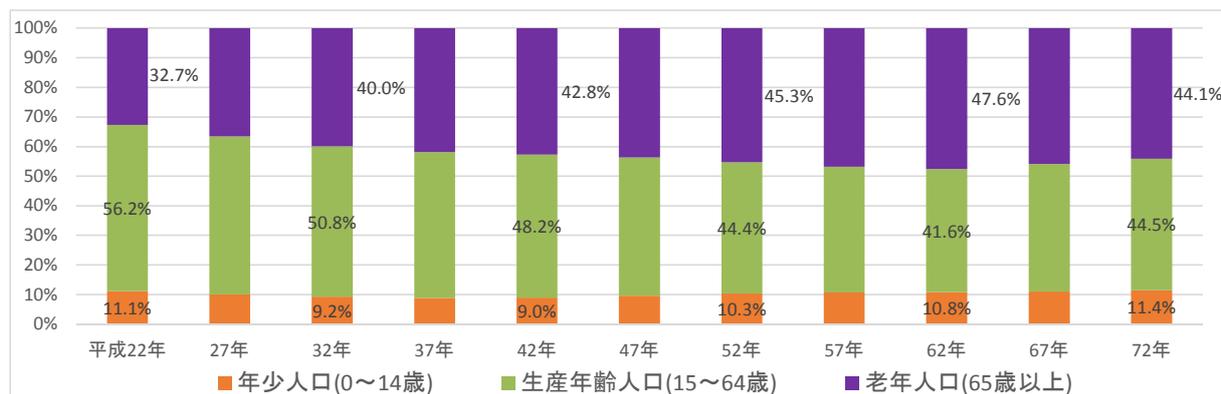
《 留意事項 》

- 特に平成27～42年までの前期15年間と、平成42～52年の中期10年間における合計特殊出生率の目標達成のための環境整備が重要な鍵になります。すなわち、子供を産み子育てしやすい環境整備に関する多様な施策の手立てが必要条件になります。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン3）



■ 年齢3区分別人口構成比（パターン3）



③パターン4

《 基本的考え方 》

- 出生数を高めるとともに、現状の社会人口減少にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。

本市において男女共に16～24歳の人口が大きく落ち込む現状にあります。他方で出生数は、20～39歳が高くなっています。つまり人口増の要は16～39歳の若者の市内居住が欠かせません。

このことから、20～29歳の若者人口を、10年前の平成18年の人口水準まで、平成28～37年の10年間で回復を目指すケースです。

《 設定条件 》

- 20～29歳の変化率は、平成28年→平成18に遡る値で設定します。20～29歳以外の変化率は、パターン2と同じ条件で設定します。また、平成37年以降は社会的人口動態がないものと仮定します。
- 出生率（合計特殊出生率から換算）は、パターン3と同じ条件とし、平成27年（1.4）→平成42年（1.8）→平成72年（2.07）で推移するものと仮定します。
（参考）合計特殊出生率1.8：国民希望出生率、同2.07：人口置換水準

《 推計結果 》

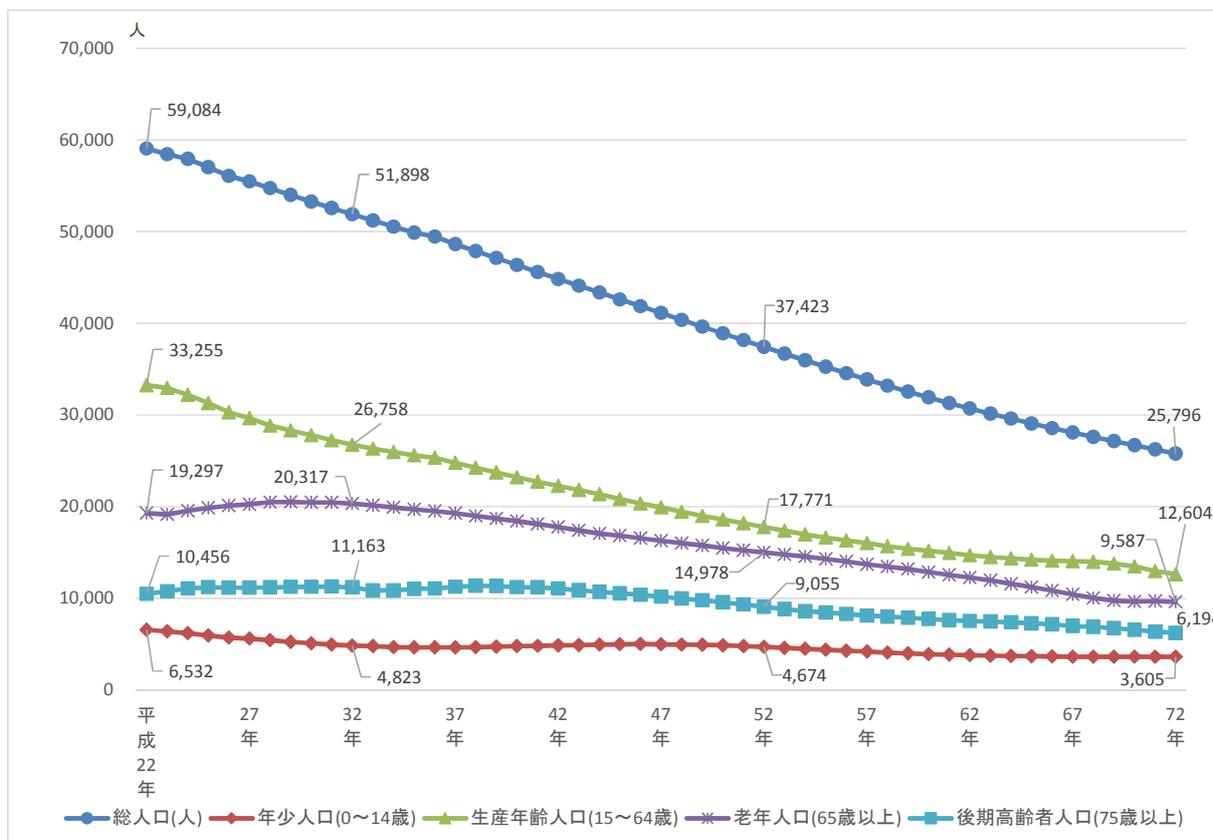
- 人口減少は、パターン2に比べ改善されるものの、平成72年まで続く推計結果です。
- 平成37年以降、年少人口率は増大傾向、老年人口率は横ばいとなり、少子高齢化傾向は改善の兆しが見られる推計結果です。

《 留意事項 》

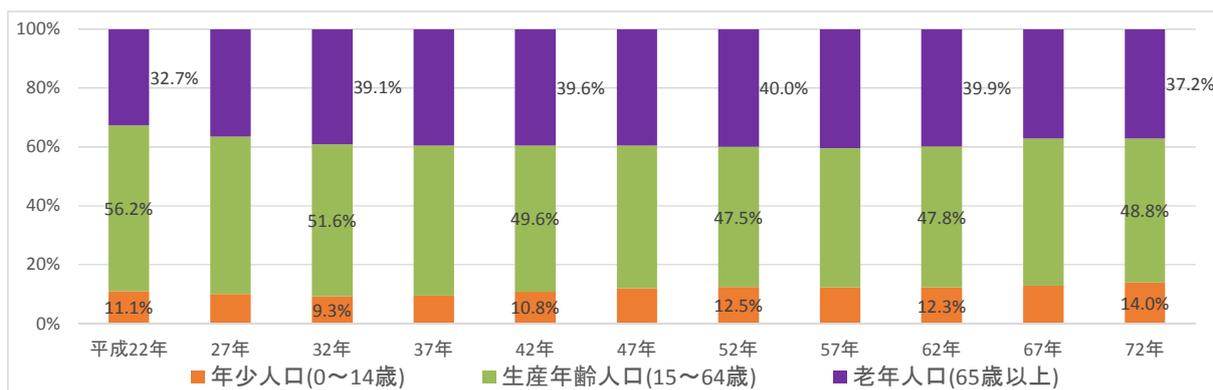
- パターン3と同様に、平成27～42年までの前期15年間と、平成42～52年の中期10年間において、合計特殊出生率の目標達成のための環境整備が重要です。子供を産み子育てし易い環境整備と共に、市内出身の若者等をU I Jターンで呼び戻せる就業の場

の確保、市外から移住させる動機付けとなる魅力あるまちづくりの実現など、多様な施策が必要条件になります。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン4）



■ 年齢3区分別人口構成比（パターン4）



④パターン5

《 基本的考え方 》

- パターン4よりもさらに積極的に働きかけ、出生数を高めるとともに、現状の社会動態による人口減少にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。
- 本市においては、16～24歳の人口が大きく落ち込む現状と、出産年齢が20～39歳に多く見られる実態に着目し、パターン4よりも幅広く15～29歳の結婚や出産の適齢期を迎える若者の人口増加の促進に積極的に取り組み、平成18年の人口水準までの回復を目指すケースです。

■ 年代毎の出生数の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	平均
能代市	出生数								
15-19歳	6	4	4	5	1	4	1	1	3
20-24	61	52	56	47	36	27	36	19	42
25-29	137	122	101	113	101	84	98	87	105
30-34	149	141	138	122	136	109	97	89	123
35-39	53	57	78	50	72	50	69	66	62
40-44	9	7	9	13	9	11	11	8	10
45-49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	415	383	386	350	355	285	312	270	345

資料)能代市

《 設定条件 》

- パターン4よりもさらに幅広く15～29歳の若者の人口が、平成27年から平成37年の10年間で、平成18年の水準までの回復を目指す変化率を設定し推計します。
- 15～29歳の変化率は、平成28年→平成18に遡る値で設定します。15～29歳以外の変化率は、パターン2と同じ条件で設定します。また、平成37年以降は社会的人口動態がないものと仮定します。
- 出生率（合計特殊出生率から換算）は、パターン3と同じ条件とし、平成27年（1.4）→平成42年（1.8）→平成72年（2.07）で推移するものと仮定します。
（参考）合計特殊出生率1.8：国民希望出生率、同2.07：人口置換水準

《 推計結果 》

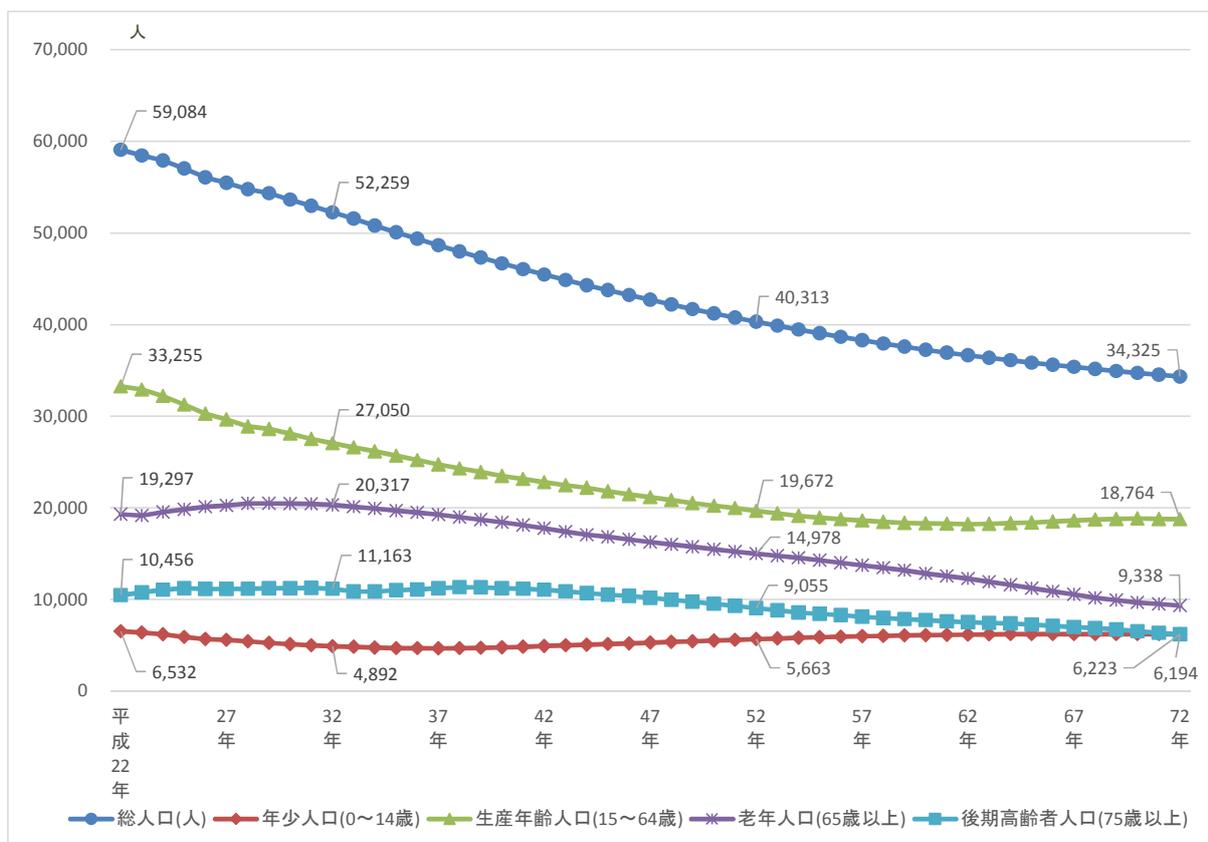
- 人口減少のペースは、他のケースに比べて緩やかになりますが、減少傾向は依然として平成72年まで続きます。平成62年前後から横ばい傾向に移行する兆しが見える推計結果です。
- 年少人口率は、ほぼ平成37年以降に増大傾向が見られ、老年人口率は減少傾向となり、少子高齢化傾向に改善の兆しが見られる推計結果です。

《 留意事項 》

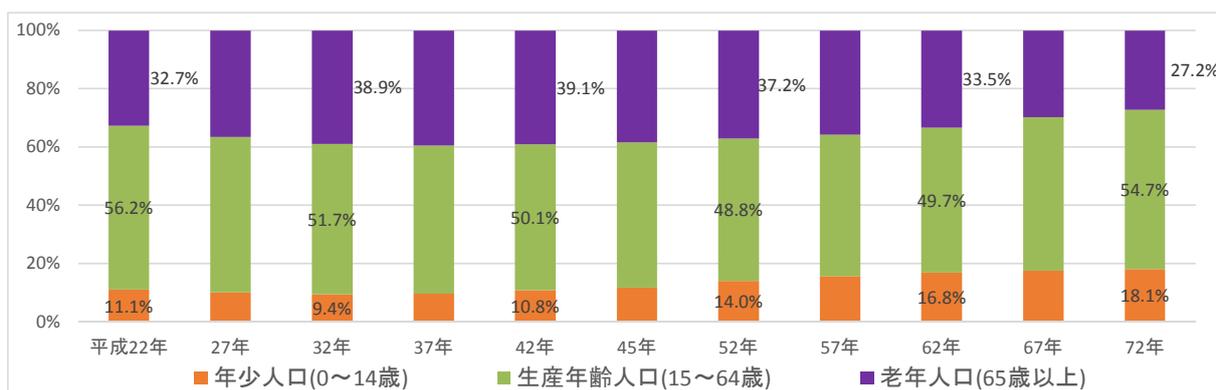
- 平成27年から平成42年までの15年間と、平成42年以降における合計特殊出生率の目標を達成するには、子供を産み子育てしやすい環境整備や、若者を地元に残め、さらには呼び戻せる魅力あふれるまちづくりが欠かせません。パターン5では、U・I・Jターンを動機づける職場の創出、就業機会の増大に加えて、地元での就学を促す充実した

高等教育機関の整備等、魅力ある多様な生活環境の創出と整備に向けた施策が必要条件となります。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン5）



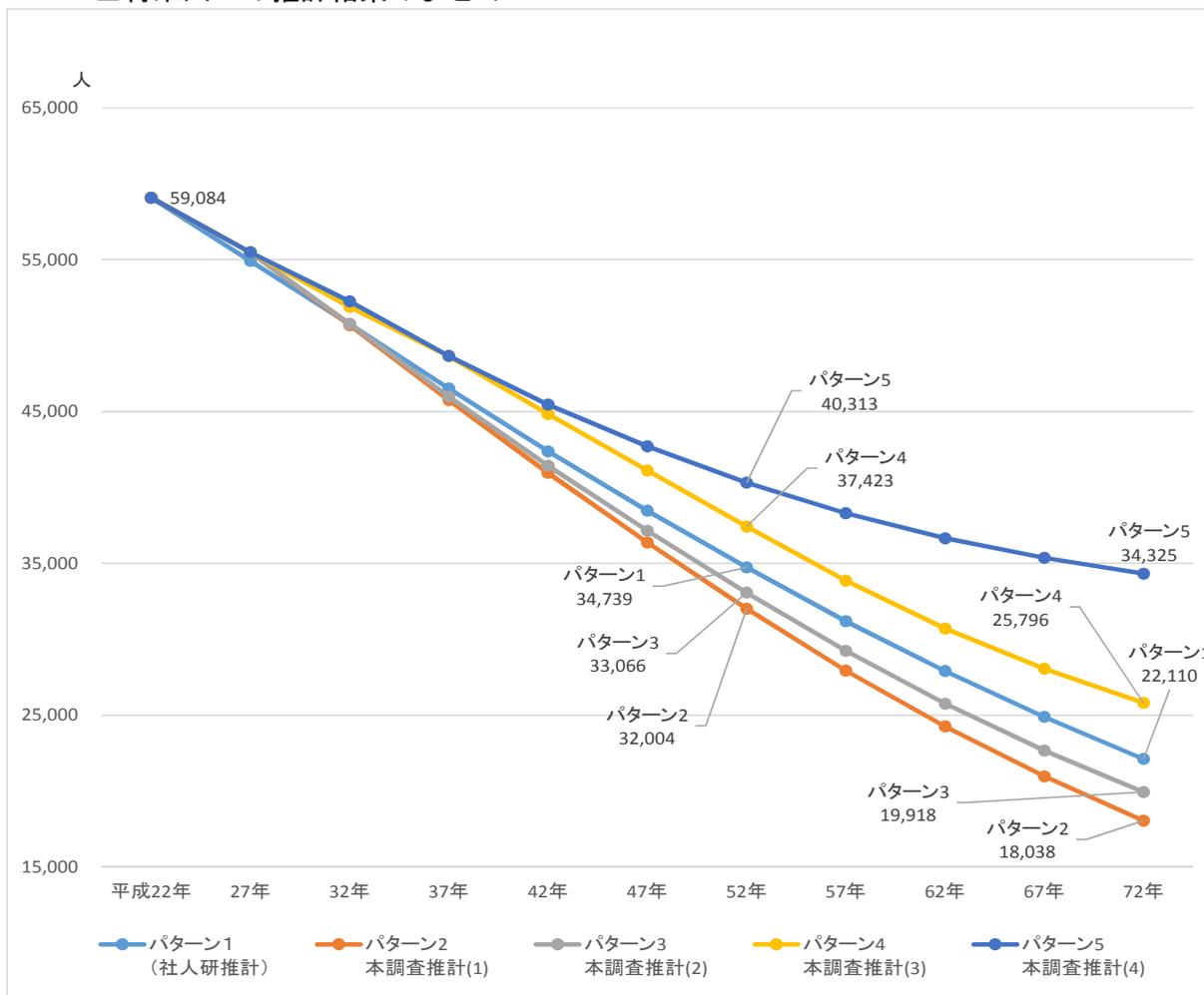
■ 年齢3区分別人口構成比（パターン5）



⑤まとめ

- これまでのパターン1からパターン5を比較しますと、平成72年の人口はパターン2が最も少なく18,038人、パターン5が最も多く34,325人となり、その差は16,287人となります。
- なお、民間機関である日本創成会議が行っている人口推計は、平成52年に31,860人で、これはパターン2とほぼ同じ線形になると推測されます。

■将来人口の推計結果のまとめ



		最も減少した場合 (パターン2)・・・A		減少を抑えられた場合 (パターン5)・・・B		B-A 人口差 (人)
		人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	
平成52年	年少人口(0~14歳)	2,545	8.0	5,663	14.0	3,118
	生産年齢人口(15~64歳)	14,481	45.2	19,672	48.8	5,191
	老年人口(65歳以上)	14,978	46.8	14,978	37.2	0
	後期高齢者人口(75歳以上)	9,055	28.3	9,055	22.5	0
	総数	32,004	100.0	40,313	100.0	8,309
平成72年	年少人口(0~14歳)	1,331	7.4	6,223	18.1	4,892
	生産年齢人口(15~64歳)	7,930	44.0	18,764	54.7	10,834
	老年人口(65歳以上)	8,777	48.6	9,338	27.2	561
	後期高齢者人口(75歳以上)	6,194	34.3	6,194	18.0	0
	総数	18,038	100.0	34,325	100.0	16,287

第3章

人口の変化が地域に与える影響の考察

これまで、能代市総合計画市民協働会議及び能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議において、人口減少による影響や推測される課題等について、各業界、団体の方々から意見をいただきました。また、庁内においても人口減少問題庁内検討会議において、考えられる課題等についてまとめています。

その結果、対応すべき主な課題は以下の6項目、また、分野別に主なものを整理すると、次のとおりになると考えられます。

【主要課題】

- I) 地域の経済活動の縮小が進み多方面に影響が出てくる
- II) 労働力の確保が困難になっていく
- III) 地域コミュニティの維持が困難になっていく
- IV) 幼児・児童・生徒の健やかな成長、社会性の発達が難しくなっていく
- V) 社会インフラの維持費用が厳しくなっていく（費用負担の減少等）
- VI) 財源不足等の要因により一定の行政サービス水準の維持が懸念される

【分野別の課題整理】

[まちづくり]

若い人の加入が少ないこと、次世代のリーダーへの継承ができないことから、自治会をはじめ各種活動の維持、存続が難しくなり、地域コミュニティの維持が困難になる恐れがある。

また、地域防災力の要である消防団員の減や、地域の「目」による防犯の対応力の低下、管理不全な空き家の増加、地域の除排雪が困難になるなど、安全・安心な生活環境を保つことができなくなる。

[福祉・保健・医療]

高齢化や単身世帯の増加に伴い、高齢者や障がい者など社会的な支援の必要性が高まり、介護、福祉分野の人材の需要は増えるものの、若者の減少により担い手（マンパワー）が不足する。また、介護保険料や医療保険料等の制度を支える若者の個人負担が増す。

産科等の診察科や病院の減少、医師や病床数の確保、拠点病院の維持が困難となる。

[産業]

各種産業の担い手不足や高齢化が深刻化し、就業者数の減、後継者不足による事業所数の減、空き店舗の増加等により、地域経済活動が縮小し各種産業への悪影響が予想される。労働力確保が難しくなることから、企業の運営や新たな企業誘致への影響が懸念される。労働力不足による労働条件の悪化等により、さらなる人口の流出が見込まれる。

観光イベントや地域の伝統行事の運営が困難となる。基幹産業である木材・林業においても、住宅建築戸数の減少等により木材需要が低迷し、放置人工林が増大する。労働者となる担い手が少なく、労働力の確保が一層困難となる。

また、農業においては、食料消費量の減少により、農業産出額が減少し、担い手の減少、農地の荒廃を招く。農業施設（ため池、水路、農道等）の維持管理が困難となり、自然災害・人災等を招く。

[環境・衛生]

ごみの総排出量の減少は予想されるが、高齢者世帯の増加によるごみステーションの増設や設置場所の再編が必要となり、収集運搬等のごみ処理に係る経費は、実質的に横ばいあるいは増加が考えられる。

[公共土木]

経済活動の縮小に伴う建設投資の減少により、労働力・技術者・事業者が減少し、施工能力に影響が生じる。また、上下水道等の収入減により、ライフラインの施設維持管理に影響がでることが考えられる。

[教育]

児童生徒数の減少により、学級や教員が減少し、空き教室が増加する。学級や学校行事が減少することにより、子ども間の交流が少なくなり、社会性が育まれない等、健やかな成長への影響が心配される。

さらに進むと、学校の統廃合が行われることになり、学区の拡大により通学に不便が生じるだけでなく、廃校となった地域においては賑わいや活力の喪失が懸念される。

また、各種委員・ボランティア・講師等、地域の先生などの人材確保や、子どもを見守る地域の目の減少による安全性の確保が困難になる。

[行政一般]

人口減少によるニーズの減、税収を始めとした歳入の減が見込まれる。職員数の削減や組織体制の変更により、行政サービスの維持、公共施設の維持管理が困難になる。

また、総人口は減るものの老年人口は平成32年までは増える見込みであることから、その前後において、社会保障に係る費用は増大するものと予想される。

第4章 人口の将来展望

1. アンケート調査

(1) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識・希望調査

①調査概要

- ・市内在住の20歳以上から49歳以下の方を無作為に2,000名抽出、結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識、希望等を把握するためのアンケート調査を実施し、553名から回答を得ました（回収率27.7%）。

②調査結果（抜粋）

○結婚に対する気持ち

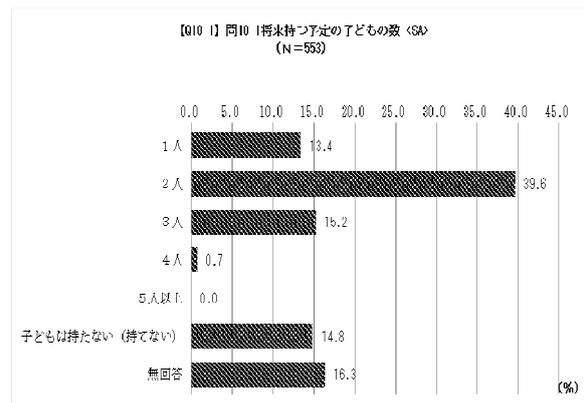
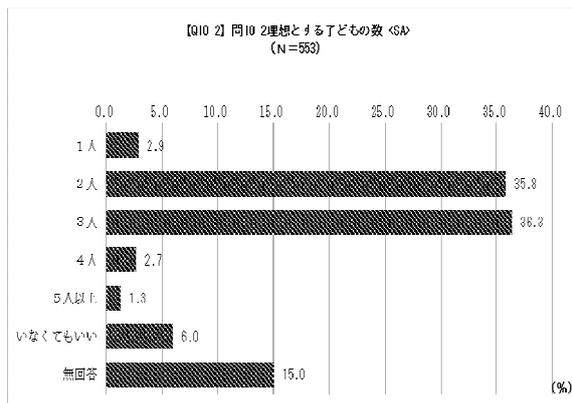
- ・「未婚」「以前、結婚していた」方のうち、「できるだけ早く結婚したい」「時期にはとられないが、いずれ結婚したい」と結婚に前向きの方は（57.7%）ですが、「結婚については考えていない」「結婚したくない」方の合計は（40.3%）と半数近くを占めています。

○結婚したい理由、結婚を考えていない・結婚したくない理由

- ・結婚したい理由としては、「家庭を持ちたいから（56.9%）」「子どもがほしいから（56.0%）」と多くなっています。一方、否定的な意見としては、「金銭的な余裕がない（31.6%）」と経済的な理由を挙げる方も多いですが、「必要性を感じない（51.0%）」、「結婚生活に希望を見いだせない（34.2%）」と心理的な理由で結婚を選択しない方が多く見受けられます。

○将来持ちたい子どもの数、理想とする子どもの数

- ・経済的な理由などは除外して理想とする子どもの数は、3人（36.3%）が最も多く、次いで2人（35.8%）となっています。一方で、将来持つ予定の子どもの数は2人（39.6%）が最も多く、理想の子どもの数と違いがあります。



○将来持ちたい子どもの数が理想とする子どもの数より少ない要因

- 最も多いのは「養育費にお金がかかるから（60.7%）」で、次いで「仕事と子育ての両立が難しいから（45.7%）」となっています。

○結婚を促進させる環境づくり

- 最も多いのは「安定した雇用機会の提供（44.6%）」で、次いで「夫婦ともに働き続けられるような職場環境の充実（43.4%）」「長時間労働の是正など自由な時間の確保（34.3%）」となっています。

○妊娠や出産を促進させる環境づくり

- 最も多いのは「妊娠・出産時の金銭的な支援（65.2%）」で、次いで「仕事と家庭生活の両立支援（49.0%）」「産休・育休制度の充実（47.2%）」となっています。

○子育てしやすい環境づくり

- 最も多いのは「子どもの人数に応じた経済的な支援（63.2%）」で、次いで「長時間労働の是正など育児時間の確保（45.5%）」「保育所などの預け先の施設の充実（38.9%）」となっています。

(2) 高校生・専門学生進路希望等状況調査

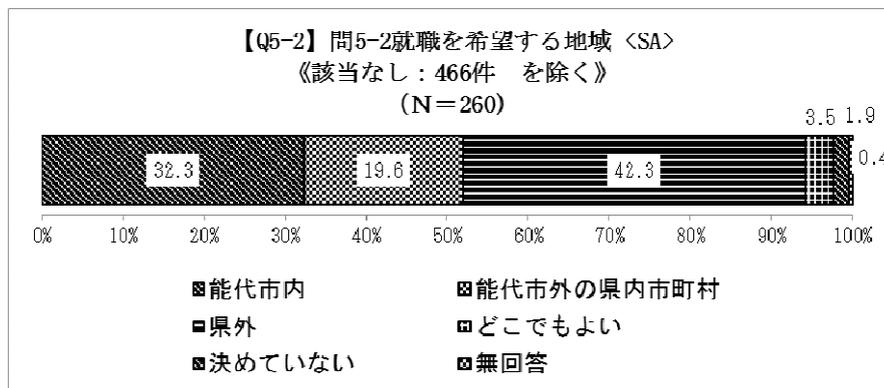
①調査概要

- ・市内の高校、専門学校に通う 774 名を対象に、進学や就職等に関する意識、希望等を把握するためのアンケート調査を実施し、726 名から回答を得ました（回収率 93.8%）。

②調査結果（抜粋）

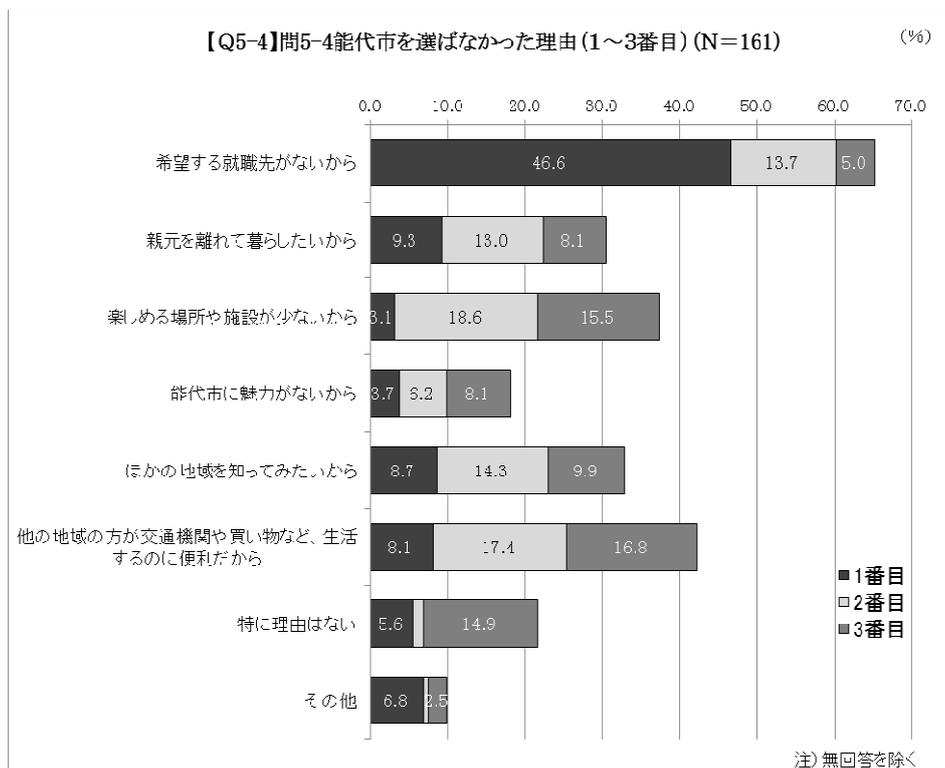
○就職を希望する地域

- ・就職を希望する 260 名のうち、市内に就職を希望する人は 84 名（32.3%）で、市外が 161 名（61.9%）と半数以上を占めています。



○市外で就職を希望する理由

- ・市外に就職を希望する理由としては、「希望する就職先がないから（65.3%）」が最も多く、次いで「他の地域の方が、生活するのに便利だから（42.3%）」となっています。



(3) 転出に関する調査

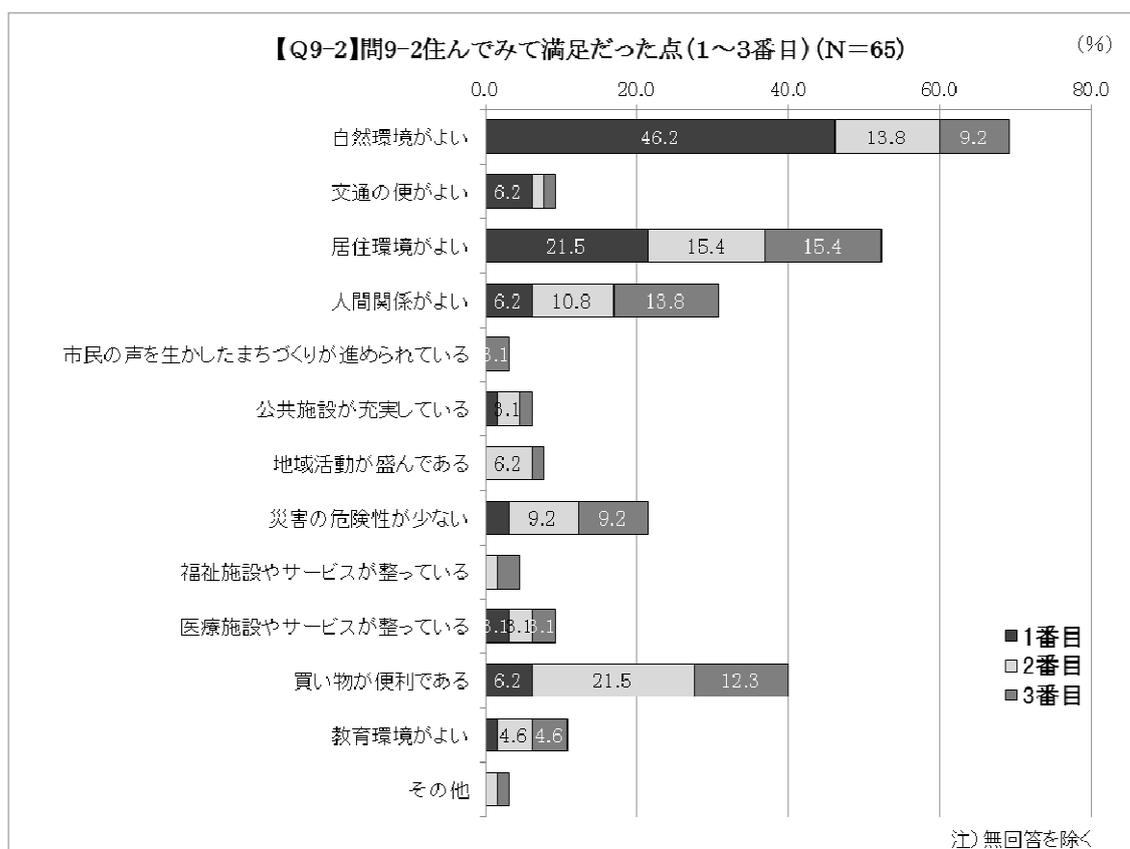
①調査概要

- ・20代から60代の転出者400名を対象に、転居理由や満足度などを把握するためのアンケート調査を実施し、95名から回答を得ました（回収率23.7%）。

②調査結果（抜粋）

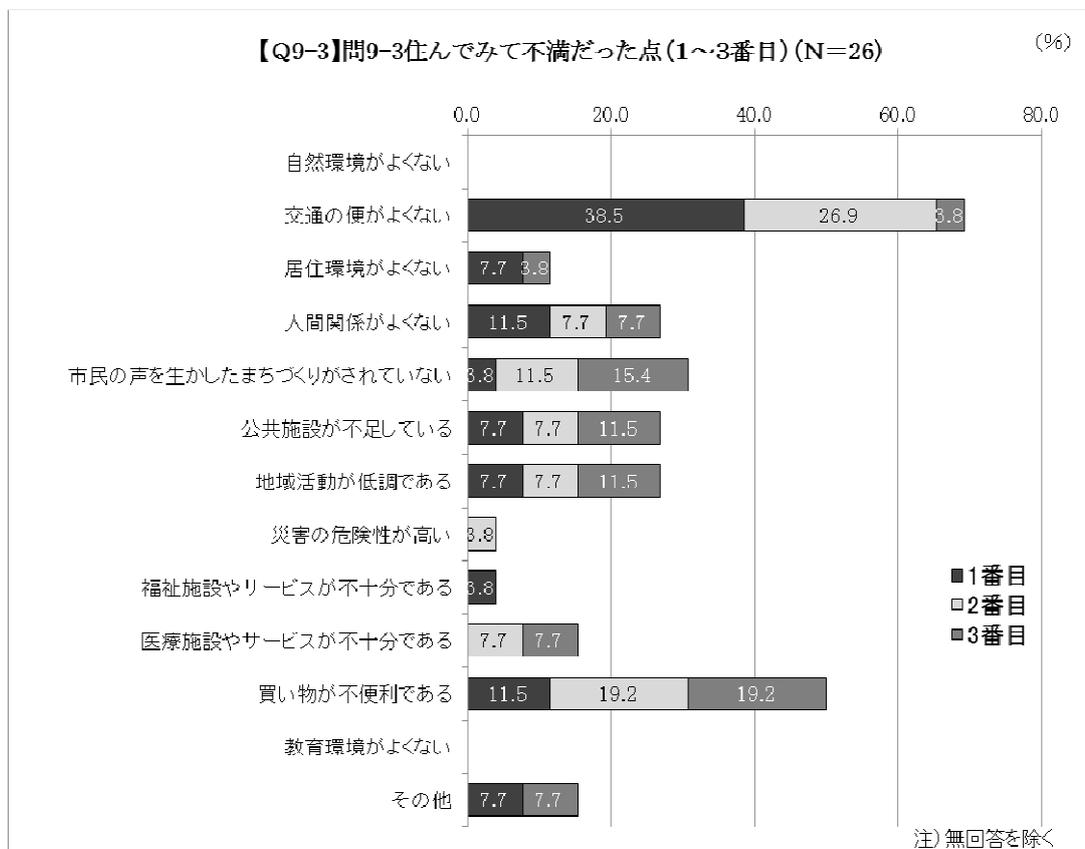
○能代市に居住して満足だった点

- ・「自然環境がよい（69.2%）」が最も多く、次いで「居住環境がよい（52.3%）」、「買い物が便利である（40.0%）」となっています。



○能代市に居住して不満だった点

- 「交通の便がよくない（69.2%）」が最も多く、次いで「買い物が不便である（49.9%）」となっています。



○もう一度住みたいと思う方が、望む支援や制度

- 95名のうち、もう一度能代に住みたいという方が42名（44.2%）おり、その方が望む支援や制度としては、「子育て支援の充実」「介護・医療の充実」「雇用の充実や支援」が多く挙げられています。

(4) 転入に関する調査

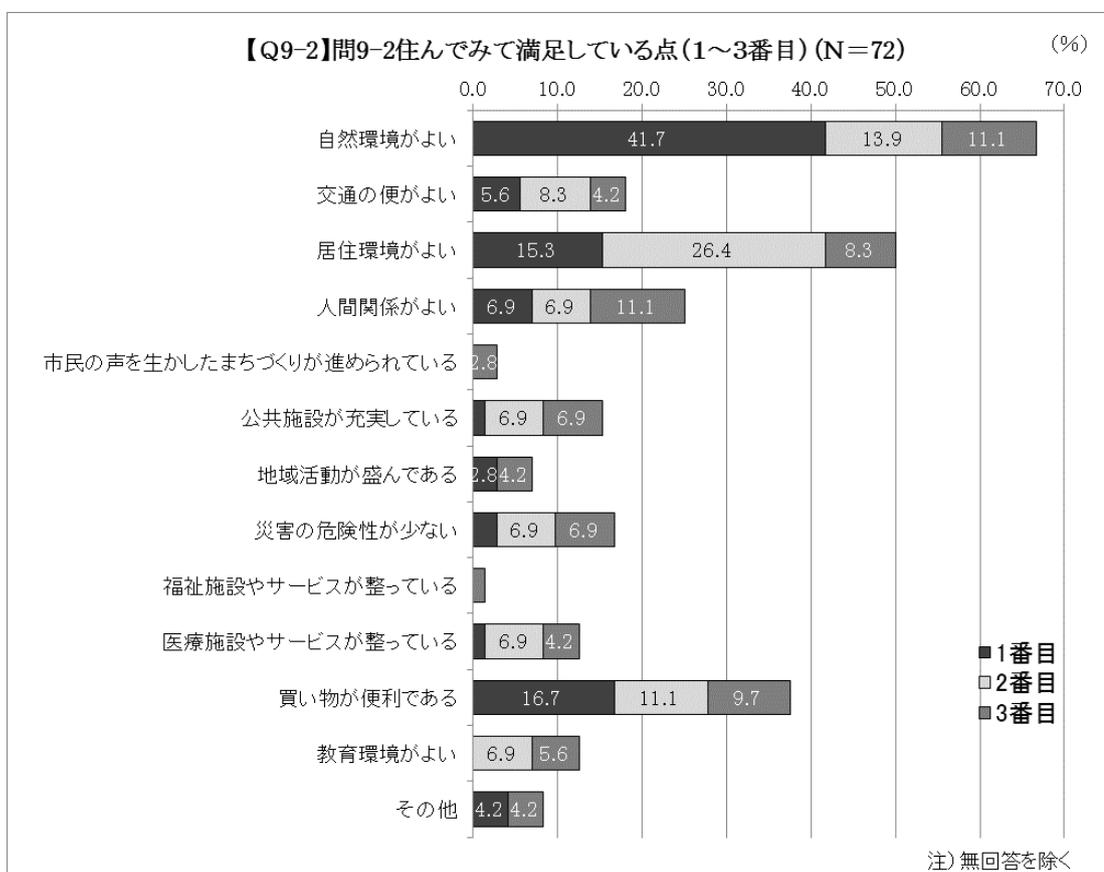
①調査概要

- ・20代から60代の転入者400名を対象に、転入理由や満足度などを把握するためのアンケート調査を実施し、141名から回答を得ました（回収率35.2%）。

②調査結果（抜粋）

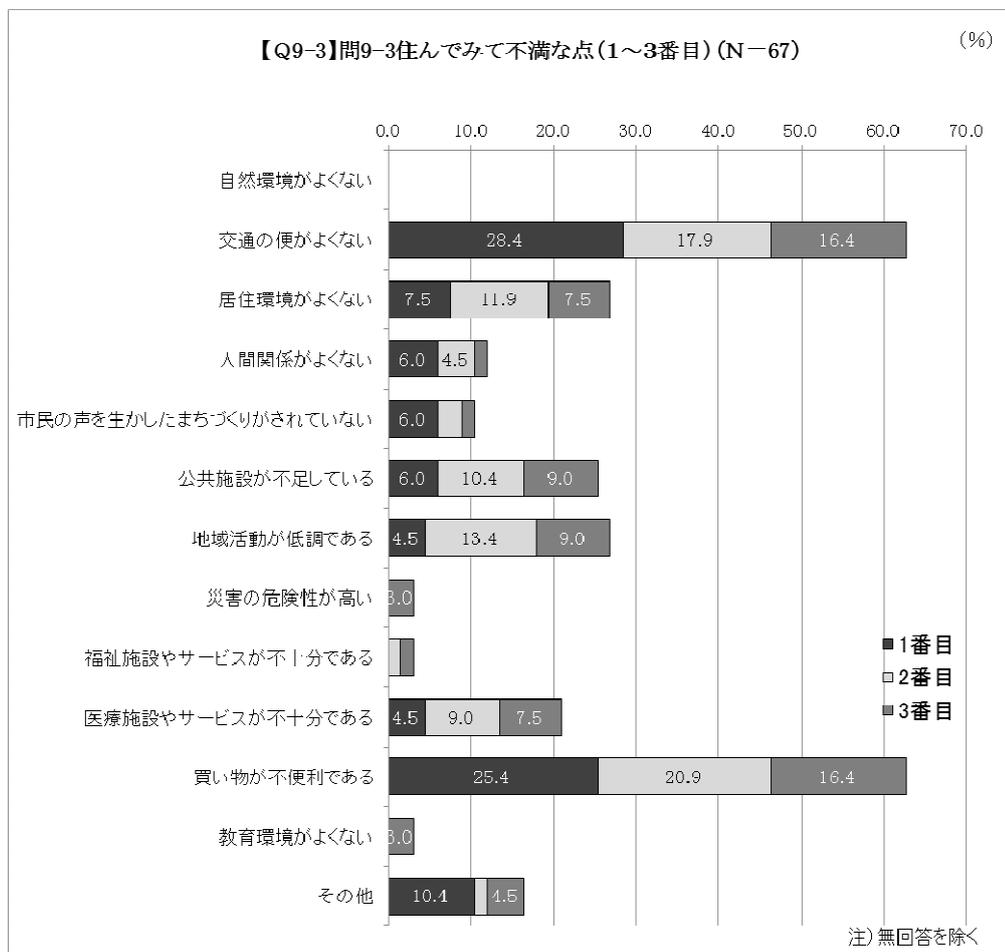
○能代市に居住して満足な点

- ・「自然環境がよい（66.7%）」が最も多く、次いで「居住環境がよい（50.0%）」、「買い物が便利である（37.5%）」となっています。
- ・満足している点の1番目に挙げている項目だけを見ると、最も多いのが「自然環境がよい（41.7%）」で、次いで「買い物が便利である（16.7%）」となっています。



○能代市に居住して不満な点

- ・「交通の便がよくない（62.7%）」「買い物が不便である（62.7%）」が同率で、最も多くなっています。



○将来市外に引っ越したいと思う方が、望む支援や制度

- ・141名のうち、将来市外に引っ越したいと思う方が32名(22.7%)おり、その方が望む支援や制度としては、「子育て支援の充実」が多く挙げられています。

(5) 雇用状況等に関する調査

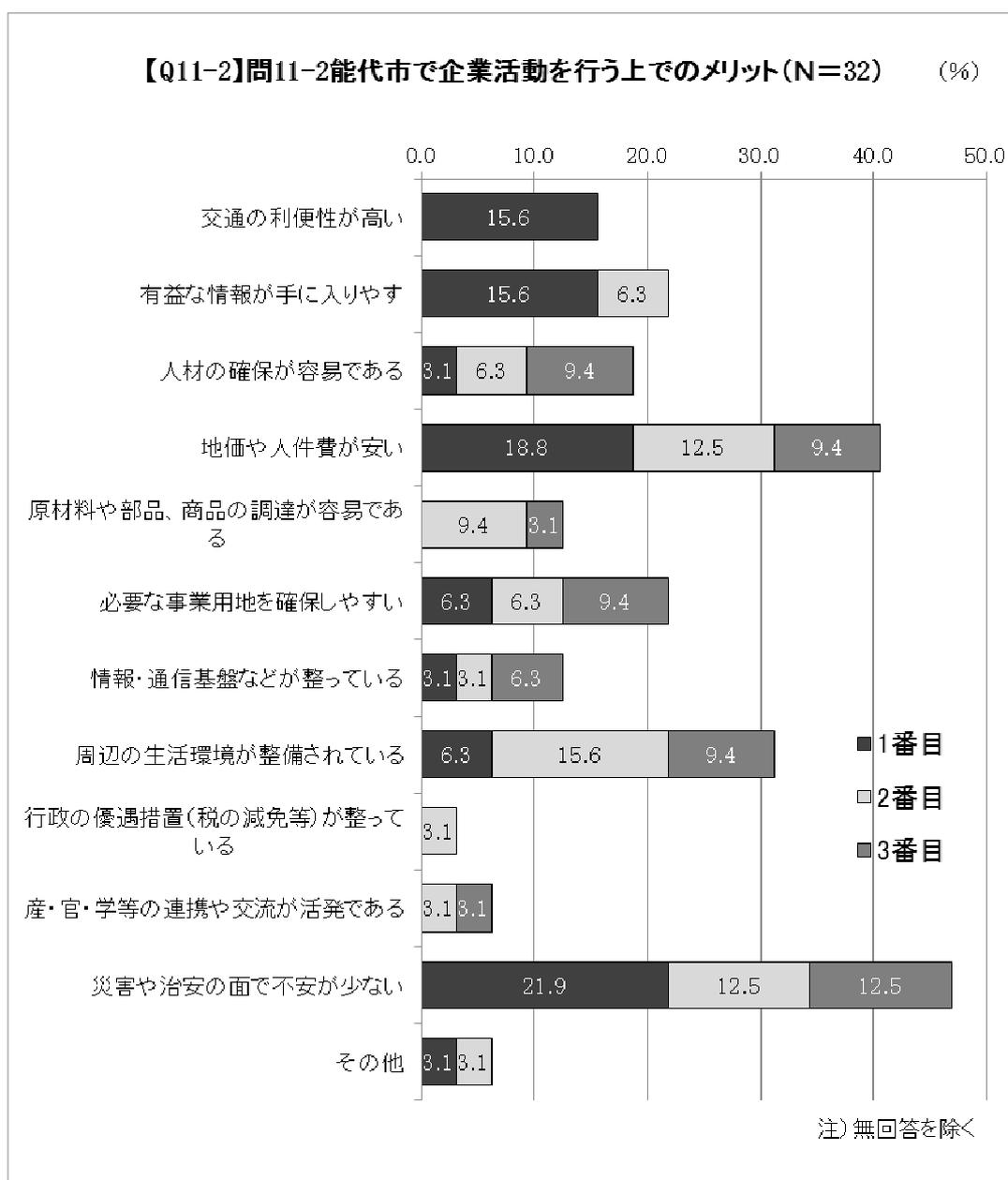
①調査概要

- ・市内 200 社を対象に、企業活動の状況、将来の展望などを把握するためのアンケート調査を実施し、93 社から回答を得ました（回収率 46.5%）。

②調査結果（抜粋）

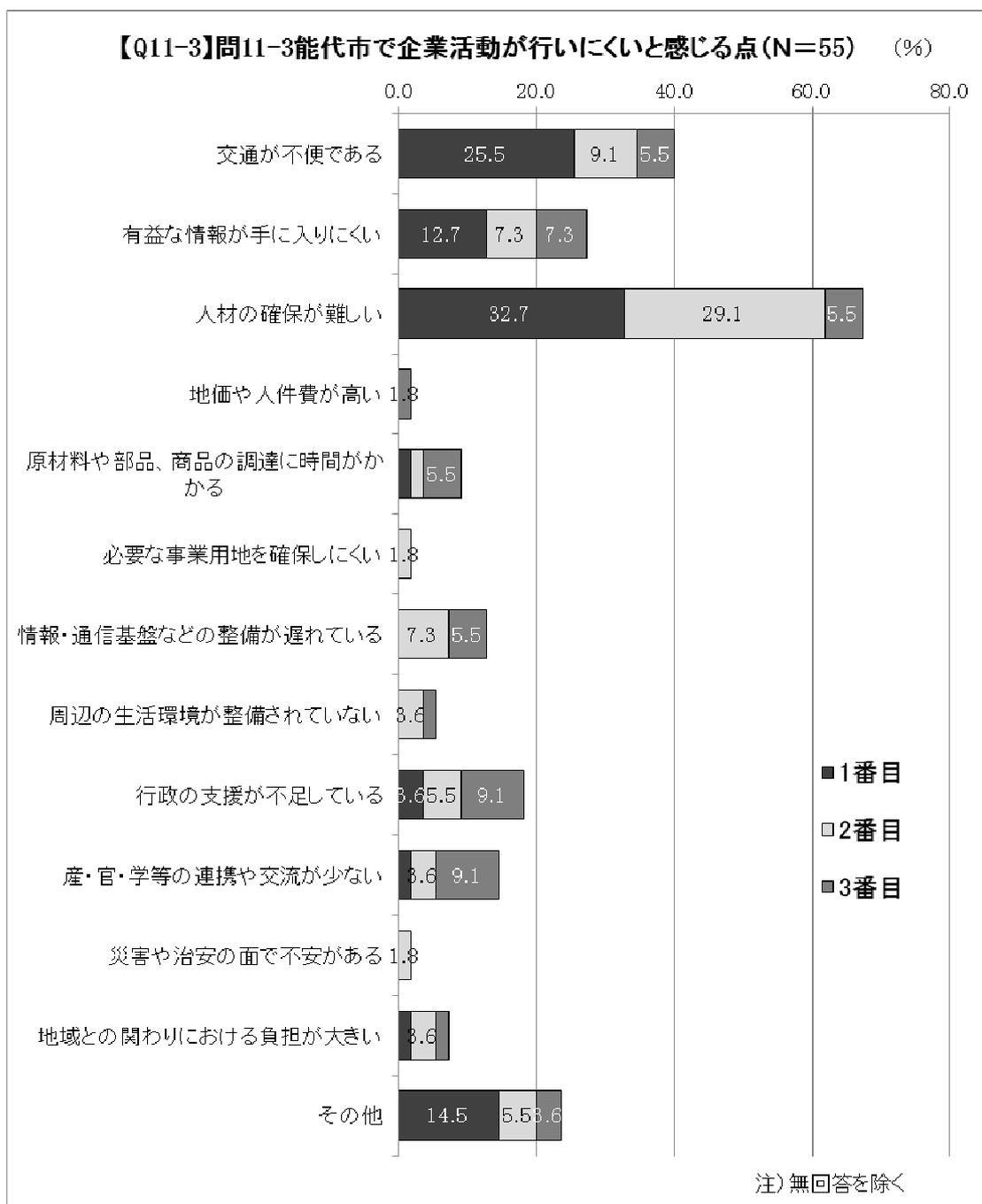
○能代市で企業活動を行う上でのメリット

- ・93 社のうち、能代市で企業活動を行いやすいと回答しているのは 32 社（34.4%）となっており、その理由としては、「災害や治安の面で不安が少ない（46.9%）」が最も多く、次いで「地価や人件費が安い（40.7%）」なっています。



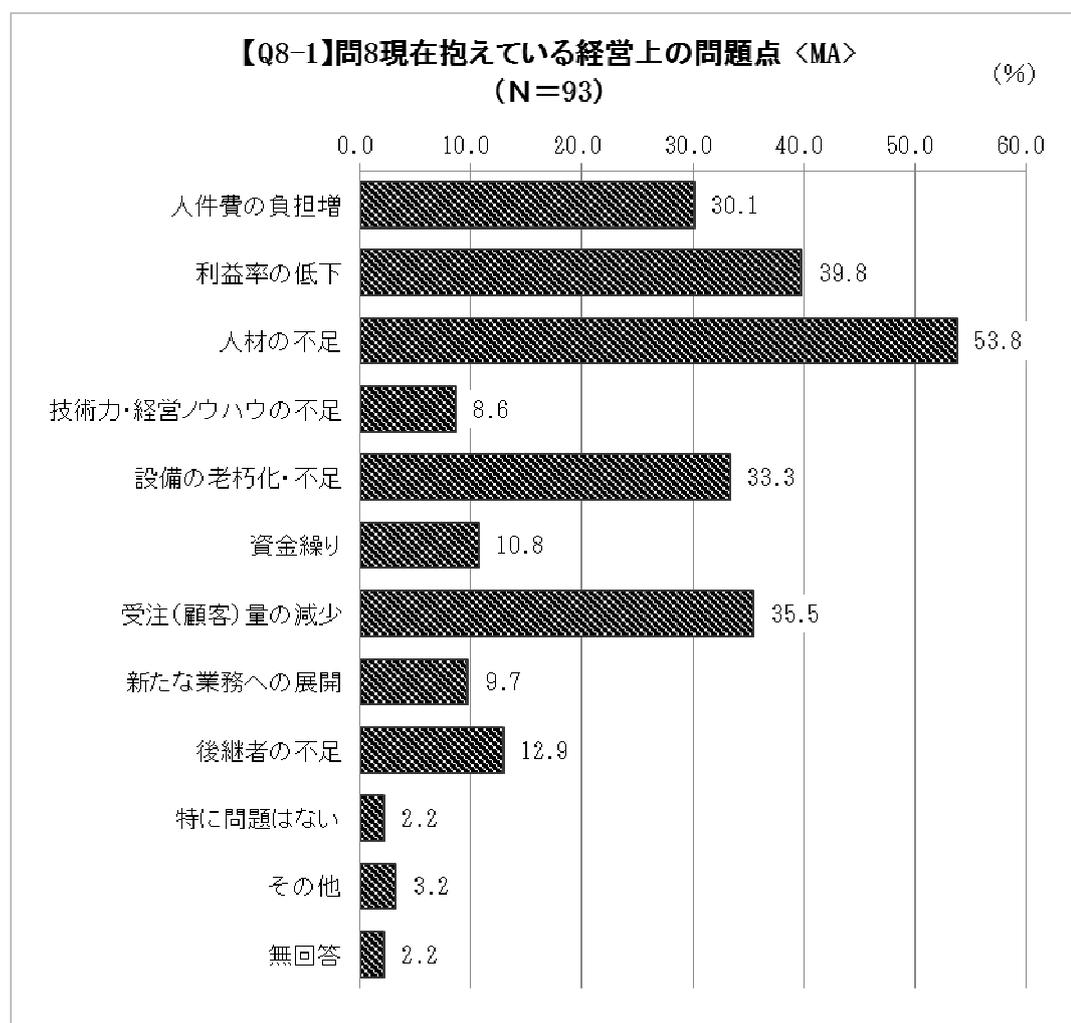
○能代市で企業活動を行いにくい点

- 93 社のうち、能代市で企業活動を行いにくいと回答しているのは 55 社 (59.1%) となっており、その理由としては、「人材の確保が難しい (67.3%) 」が最も多く、次いで「交通が不便である (40.1%) 」となっています。



○現在抱えている経営上の問題点

- ・「人材の不足（53.8%）」が最も多く、次いで「利益率の低下（39.8%）」、「受注（顧客）量の減少（35.5%）」となっています。



○事業推進にあたり、今後取り組む必要があると思われること

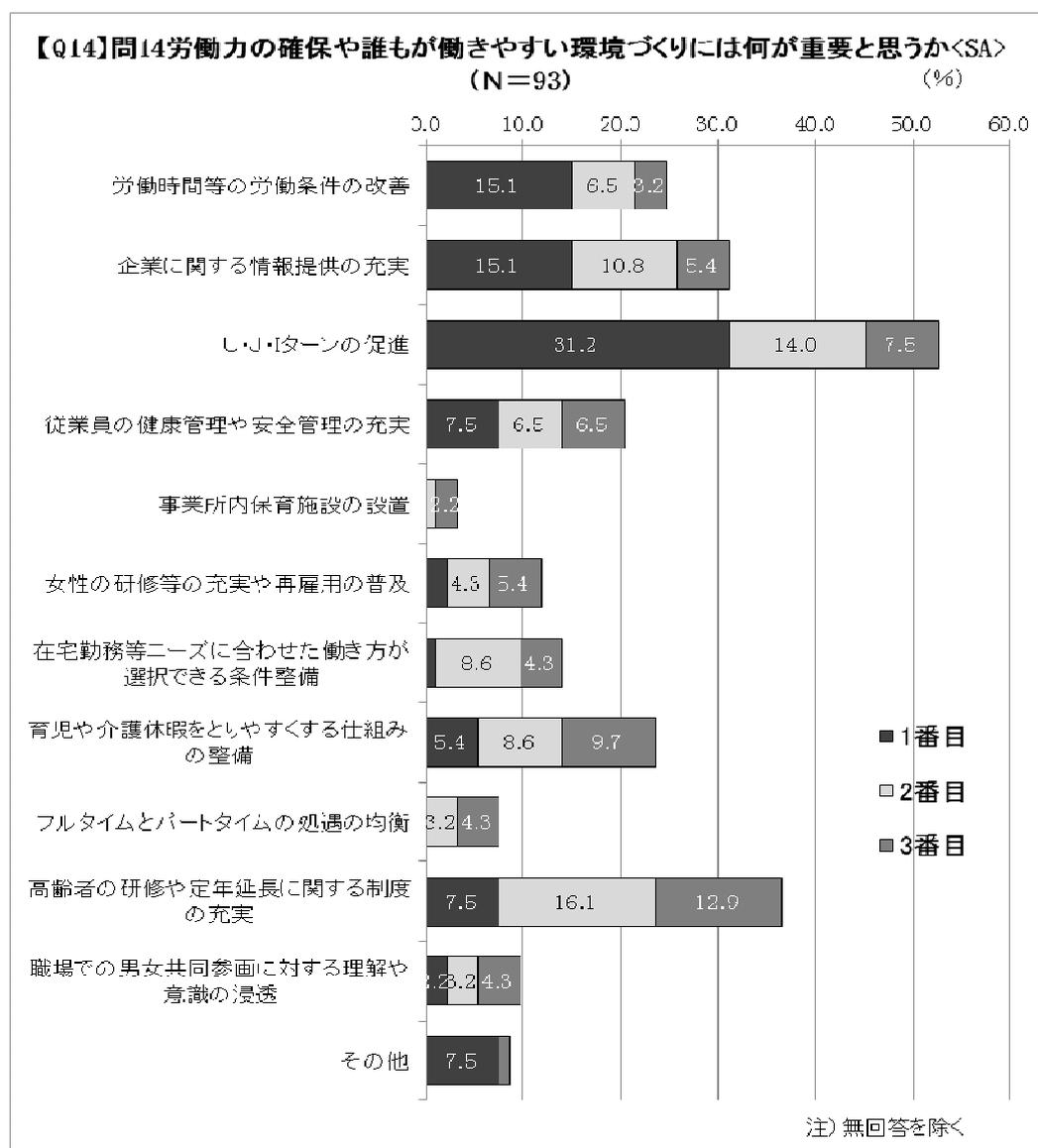
- ・「人材の確保や育成（68.8%）」が最も多く、次いで「コストの削減（46.3%）」、「マーケティングや販路・市場の開拓（26.9%）」となっています。

○事業の継続、発展のために必要な行政のメニューは何か

- ・「設備投資に対する補助（44.0%）」が最も多く、次いで「雇用に対する補助（43.0%）」「人材育成への支援（35.5%）」が求められています。

○労働力の確保や誰もが働きやすい環境づくりに重要なこと

- 「U・I・J ターンの促進（52.7%）」が最も多く、次いで「高齢者の研修や定年延長に関する制度の充実（36.5%）」、「企業に関する情報提供の充実（31.3%）」となっています。
- 重要度の1番目に挙げている項目だけを見ると、最も多いのが「U・I・J ターンの促進（31.2%）」で、次いで「労働時間等の労働条件の改善（15.1%）」「企業に関する情報提供の充実（15.1%）」となっています。



○従業員が働きやすくするための支援

- 93社のうち、ワークライフバランスに取り組んでいないのは43社（46.2%）、子育て支援に取り組んでいないのは35社（37.6%）と、多くの割合を占めています。

2. 課題の整理

①若者流出の抑制

- 年齢別人口の変化を見ると、男女ともに高校卒業の人口流出が顕著であるため、この年代の人口流出の緩和を図ることが必要です。
- 市内には大学がないため、高校卒業後、進学を希望し市外へ転出することを抑制することは難しいですが、就職を希望する学生の転出を抑制することは可能であると考えます。しかし、アンケート調査では希望する職種がない等の理由で市外へ転出する方も少なくありません。
- その一方で、企業側から見ると、市内は企業活動を行いにくいという声の理由として、人材の確保を挙げていることから、若者と企業との間にミスマッチが生じていると考えられます。

②子どもの数の減少抑制

- 平成2年以降、死亡数が出生数を上回り自然減となり、その傾向は年々強まっています。合計特殊出生率も、平成23年以降、全国や県平均を下回る年も見られます。
- アンケート調査からは、将来持ちたい子どもの数と理想とする子どもの数に乖離が見られ、経済的あるいは労働環境の理由から、子どもをあと1人、2人と増やせない状況が見られます。
- 子どもがいなくてもいいという人の理由としては、経済的に大変だから、将来が不安だからという回答が多くなっており、安定した生活基盤の確立を求める声があります。

③子育てしやすい労働環境整備

- 妊娠や出産を促進させる環境づくり、子育てしやすい環境づくりについて、アンケート調査結果によると、経済的な支援に次いで、仕事と家庭の両立支援や長時間労働の是正など、労働環境に関しての要望が高い傾向にあります。
- 企業の方は、ワークライフバランスや子育て支援に取り組んでいないところも多く、改善に向けた検討が必要です。

④結婚、子育てに対するイメージ改善

- 本市の未婚率は、年々高くなる傾向にあり、抑制に向けた対策が必要です。
- 20～40代へのアンケート調査では、結婚を考えてない方、結婚したくない方の合計は全体の4割を占め、その理由として、必要性を感じないなどの心理的な要因の方も少なくありません。
- しかし、高校生、専門学生のアンケートでは、「結婚したい」と答えた人が全体の7割近くを占めており、その理由としては子どもが欲しいからという理由が、最も多くなっていることから、この気持ちの変化の要因を探り、埋める手だての検討が必要です。

⑤生活しやすい、企業活動をしやすい環境整備

- ・昭和 40 年代以降の人口流出入を見ると、人口の転出が転入を上回っており、一貫した社会減となっています。
- ・結婚・出産・子育てに関するアンケートでは、能代市は住みやすいところだと思うかの質問に対し、65%を超える人が住みやすい、まあまあ住みやすいと答えています。
- ・転入者、転出者へのアンケート調査では、住んでいて不満な点として、交通や買い物の不便を挙げる方が多い傾向にあります。しかし、満足している点としても、買い物が便利であるという項目が入っていることから、日用品や嗜好品など求める品物によって利便、不便を感じているのではないかと推測されます。
- ・企業へのアンケート調査において、約6割が本市での企業活動について不満をもっており、その要因として、人材確保の難しさや交通の不便が挙げられています。

3. 目指すべき将来の方向

① 社会減の早期解消

人口減少の最大要因は、若年層の流出です。若い世代が安心して生活できるような安定した職場の確保とともに、地元への就職を促すような取り組みが必要です。また、地方での生活を希望する若者や、Uターン者の受入体制を充実させ、安定した生活基盤を持ち、住みたい、住み続けたいと思うような地域をつくります。

② 自然減の抑制

結婚・出産は、「個人の意思によるものである」ことを前提とした上で、市民が結婚、出産を前向きに考えられるよう希望を阻害する要因を除去し、希望通り結婚・出産ができる環境をつくとともに、次世代の子どもの成長を支援し、地域全体で子育てができるような仕組みづくりを進めます。

③ 持続可能な地域づくり

高齢化率が増していくことは避けられない状況であることから、高齢者の知識や経験、技術を活かして、一層活躍できるような社会づくりが必要です。また、県や圏域の町との連携を図りながら、地域の人が共に支え合い、安全で、安心して住み続けられる地域づくりを進めます。

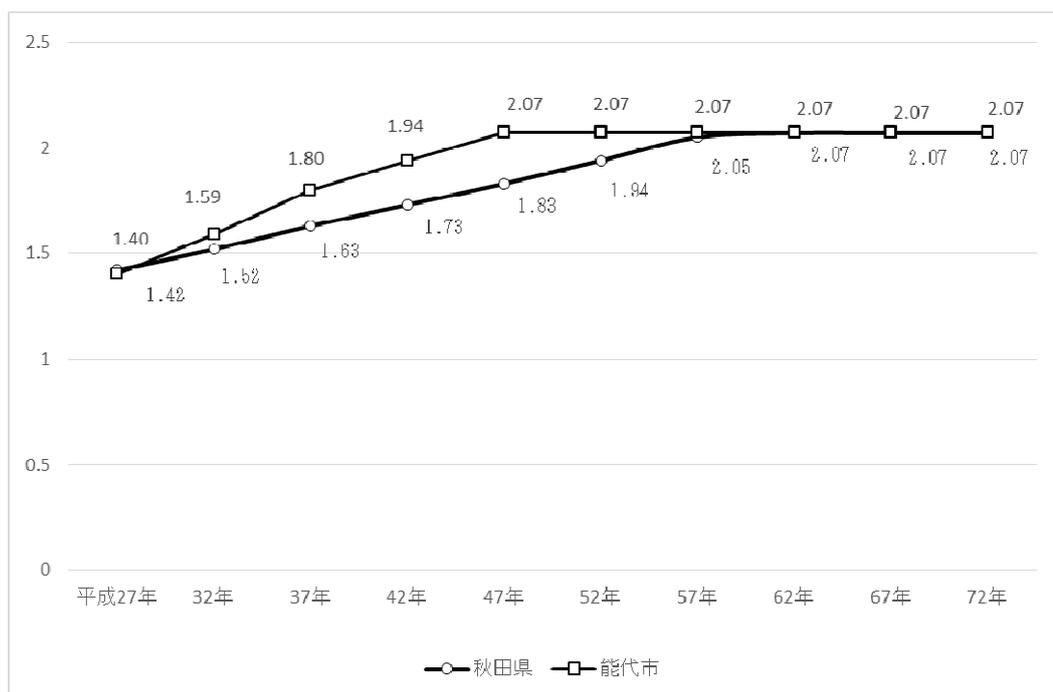
4. 人口の将来展望

(1) 推計にあたっての条件設定

①自然増減（合計特殊出生率）

- 国の長期ビジョンにおいて仮定している合計特殊出生率、平成42年に1.8程度、平成52年に2.07を踏まえ、本市において出産に関する施策を重点的に講ずることで、国の合計特殊出生率の5年早い実現を目指すこととし、平成37年1.8、平成47年に2.07とする。
- なお、「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識・希望調査」で把握した「将来持ちたい子どもの数」「理想とする子どもの数」をもとに、合計特殊出生率を算出すると2.64となる。しかし、この値は国の長期ビジョンの平成47年の値を上回るため、過大な値設定は避けつつも、国の設定した年よりも早期の実現を目指すこととして、上記の値を設定する。
- また、結婚を望む未婚者を支援し既婚者を増す政策を、平成37年まで今後も継続的に実施することで人口の自然増を期待する。

■設定した合計特殊出生率の秋田県、能代市の推移



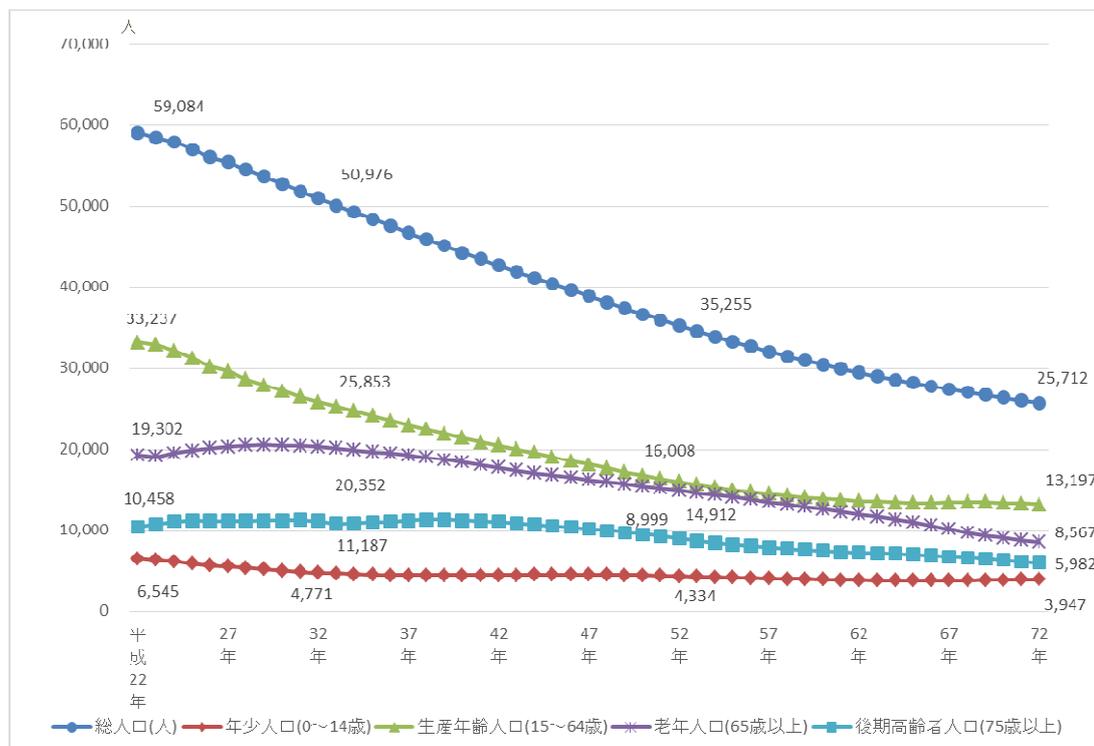
②社会増減（転入－転出）

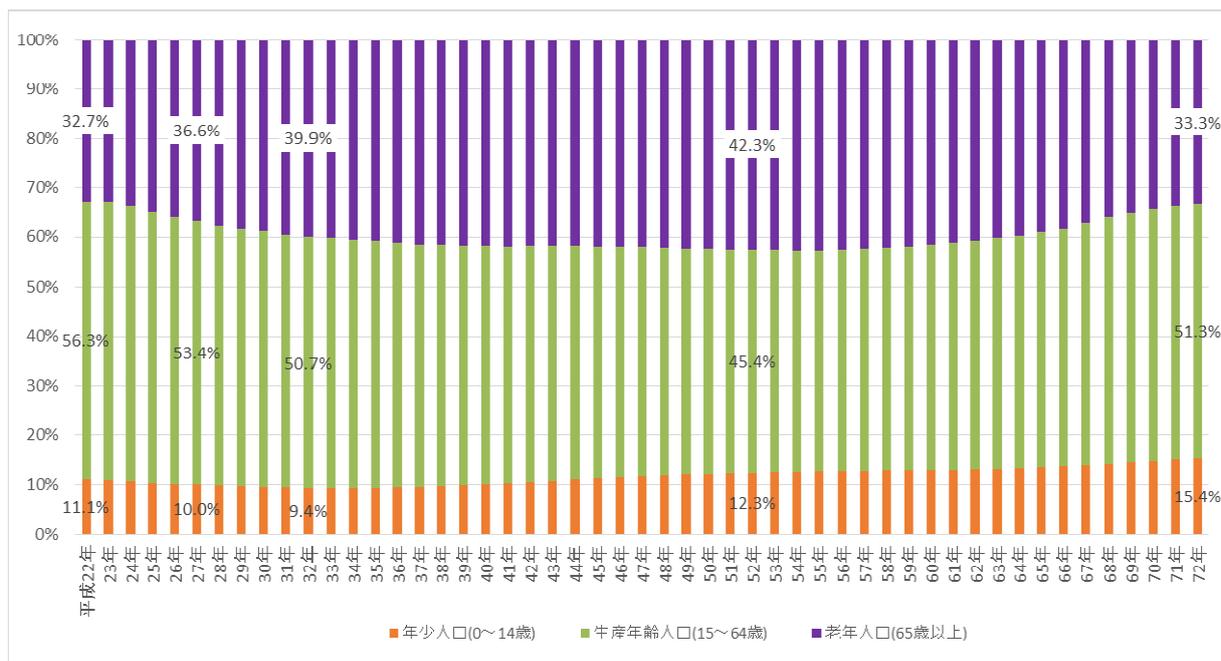
- ・「高校生・専門学生進路希望等状況調査」等をもとに、能代市内での高校生が希望する就業環境を整える政策的な取り組みを、平成28年度から7年間（平成35年度まで）で実施することを想定する。
- ・若者の移住を働きかける政策的な取り組みを平成28年から平成51年にかけて実施することを想定する。（年間平均目標4世帯）
- ・施策により、市内での就業環境や子育て環境の充実などを図ることにより、秋田県人口ビジョンと同様に、平成52年以降は転入、転出が均衡し人口移動が無いものと設定する。

（2）将来展望

目標人口:平成 72 (2060) 年に 25,700 人

- ・国の長期ビジョンに示す目標人口を踏まえながら、本ビジョンで設定した「目指すべき将来の方向」に基づく各種施策の実現可能性を加味した推計により、平成72(2060)年に25,700人を目標人口とする。
- ・平成72年の年齢3区分別の割合を平成27年の値と比較してみると、生産年齢人口、老年人口の割合は下回るが、年少人口の割合は上回る。





【参考】

- ・設定した平成72年の目標人口25,700人は、パターン1（社人研推計）の22,110人を約3,600人上回り、パターン4の平成72年の値と同程度となる。

